

厚生文教常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	所 管 課
1	小田原市新型インフルエンザ等対策行動 計画の改定について	健康づくり課
2	小田原市の教職員の働き方改革に関する 指針の改定（小田原市立学校の教育職員 に関する業務量管理・健康確保措置実施 計画の策定）について	教育指導課

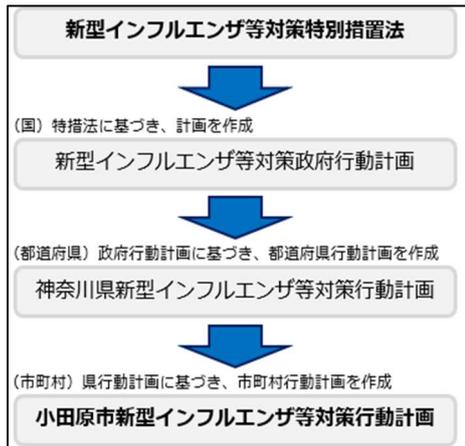
令和8年2月19日

小田原市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

1 背景

新型インフルエンザ等対策行動計画は、感染症危機が発生した際に感染拡大を抑制し、生命及び健康を保護するとともに、生活や経済への影響を最小限に抑えることを目的に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、国、都道府県、市町村等が連携・協力し、行動できるようにするための指針として定めたものである。

このうち国及び神奈川県（以下「県」という。）の行動計画は、先般の新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、それぞれ令和6年7月、令和7年3月に改定しており、市町村にあっては令和8年7月までに改定を行うこととされている。



【図1 国・県・市の行動計画体系】

2 行動計画の改定概要

(1) 国及び県の主な改定概要

ア 対象とする疾患を、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等だけでなくその他の幅広い呼吸器感染症も想定。

イ 対策項目を6項目から13項目に拡充。各対策項目の取組を準備期、初動期、対応期の3期に分けて記載。特に準備期の取組を充実。

ウ 感染が長期化する可能性も踏まえ、複数の感染拡大の波への対応や、ワクチンや治療薬の普及等に応じた対策の機動的な切替えについても明確化。

(2) 市の主な改定概要

市町村行動計画は、国が示す手引きに準拠し、国及び都道府県の行動計画と整合性を図ること等の要件が国から示されている。このため、本市の行動計画も改定された国及び県の行動計画を踏まえた内容に改定する。

対策項目は、国が示す手引きに基づき、国・県・市で役割が異なることから、13項目のうち市は7項目を担うこととなる。

さらに、「新型コロナウイルス感染症の対応記録」でまとめた経験等を反映する。

対策項目	国	市 (保健所未設置)
1 実施体制	●	●
2 情報収集・分析	●	
3 サーベイランス	●	
4 情報提供・共有、リコミュニケーション	●	●
5 水際対策	●※	
6 まん延防止	●	●
7 ワクチン	●※	●
8 医療	●	
9 治療薬、治療法	●※	
10 検査	●※	
11 保健	●※	●
12 物資	●※	●
13 住民生活及び住民経済の安定の確保	●	●

※は新設項目

【図2 対策項目の一覧】

3 今後のスケジュール（予定）

令和8年3月～4月 パブリックコメントの実施

5月 市感染症等危機管理対策会議で協議、改定

市新型インフルエンザ等対策行動計画の構成

第1部 新型インフルエンザ等対策特別措置法と行動計画

第3部 各対策項目の考え方及び取組（主なものを記載）

第2部 対策の実施に関する基本的な方針

対策項目	準備期 (新型インフルエンザ等の発生前)	初動期 (新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性がある感染症が発生)	対応期 (新型インフルエンザ等が国内で発生)
1 実施体制	有事に機能する組織体制を整備、訓練を実施	市対策会議の開催や緊急的かつ総合的な対策に対応する体制を確保	市対策本部を設置し、体制を強化。状況に応じた体制の見直し
2 情報提供・共有、 リスクコミュニケーション	市民等への情報提供・共有方法を整理	科学的知見等に基づく正確な情報提供、コールセンター等の設置	科学的知見等に基づく正確な情報を繰り返し提供、リスク評価に基づく方針の決定・見直し
3 まん延防止	基本的な感染対策の普及	市内でのまん延防止対策を準備	－ ※1 (必要に応じて、国・県の取組に協力)
4 ワクチン 拡充	国や医療機関等の関係機関と連携し、ワクチンの流通や接種体制を準備	国の方針を踏まえ、接種会場や医療従事者の確保など接種体制を構築	国の方針を踏まえ、接種を実施 接種スケジュールなどの情報発信
5 保健 拡充	－ ※1 (必要に応じて、国・県の取組に協力)	－ ※1 (必要に応じて、国・県の取組に協力)	県が実施する健康観察や生活支援に協力
6 物資 拡充	必要な備蓄を実施し、定期的に確認	－ ※1 (必要に応じて、国・県の取組に協力)	－ ※1 (必要に応じて、国・県の取組に協力)
7 市民生活及び市民経済の安定の確保	平時からマスクや生活必需品等を備蓄、必要な準備を勧奨	水道事業などの市民生活・社会経済活動に係る業務継続に向けた準備	まん延防止に係る措置で生じた影響を緩和するため市民・事業者を支援

※1 国・県が主導して実施する項目については、国の手引きに従い、記載しない。

各対策項目の概要 [1_実施体制 (P.26~P.32)]

	準備期	初動期	対応期
国	●訓練 ●人材育成 ●体制整備 ●地方公共団との連携強化等	●政府対策本部の設置 ●基本的対処方針の決定・公示 ●必要な予算の確保	●基本的対処方針の見直し ●対策に関する総合調整 ●政府対策本部の廃止 ●緊急事態宣言 ●緊急事態宣言終了
県	●訓練 ●人材育成 ●体制整備 ●国及び市町村等との連携強化	●県対策本部の設置 ●対策実施に必要な予算の確保	●保健所などと連携し、対策を実施 ●県対策本部の廃止 ●県域内の対策に課する総合調整
市	●訓練 ●人材育成 ●体制整備 (計画管理等)	●市対策本部の設置検討または設置 ●体制整備 (人材確保、予算等)	●状況に応じた対策の検討・実施 ●市対策本部の廃止 ●体制整備 (人材確保、予算等)

基本理念・目標

- ・感染症危機は市民の生命及び健康や市民生活及び市民経済に広く大きな被害を及ぼすことから、危機管理の問題として取り組む必要がある。国、県、市、JIHS、医療機関等の多様な主体が相互に連携を図りながら、実効的な対策を講じていくことが重要である。
- ・そのため、新型インフルエンザ等の発生前から、関係機関間において緊密な連携を維持しつつ、人材の確保・育成や実践的な訓練等を通じて対応能力を高めておく必要がある。新型インフルエンザ等の発生時に、平時における準備を基に、迅速な情報収集・分析とリスク評価を行い、的確な政策判断とその実行につなげていくことで、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1)準備期の実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 対策会議を設置し、関係部局等が連携・協力して対策を総合的に推進するための方策を検討する等準備を進める。 <p>(2)市行動計画等の作成や体制整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市行動計画等を策定・改定する。 ▶ 有事に強化・拡充するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、業務継続計画を作成・変更する。 <p>(3)国及び県などとの連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 有事に備え、国や県、関係機関間において、情報共有や連携体制の確認及び訓練を実施する。 	<p>(1)新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国、県が対策本部を設置した場合、市は必要に応じて対策本部を設置することを検討する。 ▶ 必要な人員体制の強化が可能となるよう全庁的な対応を進める。 ▶ 当該業務に専従で対応する組織体制を検討する。 ▶ 市は、国からの要請や地域の感染状況等に応じて、<u>業務継続計画に基づく対応が求められることに留意する。</u> ▶ <u>地域の関係機関で情報共有する連携体制の構築に努める。</u> <p>(2)迅速な対策の実施に必要な予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>早急な予算の確保が求められることが想定されるため、緊急性に応じて臨時議会または専決処分による予算の確保等も検討する。</u> 	<p>(1)基本となる実施体制の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 適切な職員を配置し、適切な対策などを実施する。 ▶ <u>業務継続計画の発動後には縮小・休止した業務に割り当てられていた職員を優先すべき業務への再配置等を検討する。</u> ▶ 対策に携わる職員の心身への影響を考慮し、必要な対策を講ずる。 ▶ <u>小田原市立総合医療センターは、県からの要請に応じて、医療を提供する。</u> ▶ <u>地域の関係機関で情報共有する連携体制の構築に努める。</u> <p>(2)緊急事態措置の検討等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに市対策本部を設置する。また、緊急事態措置に関する総合調整を行う。 <p>(3)特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期の体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 緊急事態解除宣言がなされたとき等は、市対策本部を廃止する。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したもの

各対策項目の概要 [2_情報提供・共有、リスクコミュニケーション (P.33~P.41)]

	準備期	初動期	対応期
国	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症に関する情報発信 ●情報提供・共有体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 ●リスク評価に基づく方針の決定、見直し
県	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症に関する情報発信 ●情報提供・共有体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 ●偏見・差別等への対応 ●リスク評価に基づく方針の決定、見直し
市	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症に関する情報発信 ●体制整備 (情報の提供方法等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学的知見等に基づく情報提供・共有 ●双方向のコミュニケーションの実施 ●偏見・差別等への対応 ●リスク評価に基づく方針の決定、見直し

基本理念

感染症危機においては、様々な情報が錯綜しやすく、不安とともに、偏見・差別等が発生したり、偽・誤情報が流布したりするおそれがある。こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要があり、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、可能な限り双方向のコミュニケーションを行い、市民、医療機関、事業者等とのリスク情報とその見方の共有等を通じて、市民等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。このため、平時から、市民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を求めるとともに、想定される事態に備え、リスクコミュニケーションの在り方を整理し、情報共有のための体制整備や取組を進める必要がある。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1) 発生前における市民等への情報提供・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ①感染症に関する情報提供・共有 ②偏見・差別等に関する啓発 ③偽・誤情報に関する啓発 <p>(2) 発生時における情報提供・共有体制の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①迅速かつ一体的な情報提供・共有の体制整備 ②双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進 	<p>(1) 科学的知見等に基づく情報提供・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ①迅速かつ一体的な情報提供・共有 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 準備期にあらかじめ定めた情報提供・共有の方法等を踏まえ、情報提供・共有する。 ▶ 迅速に情報を伝える手段として発行頻度の高い地域情報誌での情報発信も検討する。 ②双方向のコミュニケーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国の要請を踏まえ、コールセンター等を設置する。 ③偏見・差別等や偽・誤情報への対応 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 偏見・差別等は、許されるものではないこと等について、その状況等を踏まえ、適切に情報提供・共有する。 	<p>(1) 科学的知見等に基づく情報提供・共有 ※初動期(1)~(3)同様</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 迅速かつ一体的な情報提供・共有 ▶ 双方向のコミュニケーションの実施 ▶ 偏見・差別等や偽・誤情報への対応 <p>(2) リスク評価に基づく方針の決定・見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 封じ込めを念頭に対応する時期 <ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大防止措置に対する理解・協力を得るため、病原体の性状等について、限られた知見しか把握していない場合は、その旨を含め、政策判断の根拠を丁寧に説明する。 ▶ 病原体の性状等に応じて対応する時期 <ul style="list-style-type: none"> 病原体の性状等を踏まえたリスク評価に基づく対策の説明、こどもや若者、高齢者等が重症化しやすい場合の対策の説明を行う ▶ 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期 <ul style="list-style-type: none"> 平時への移行に伴い留意すべき点について、丁寧に情報提供共有を行う。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したものの

各対策項目の概要 [3_まん延防止 (P.42~P.43)]

	準備期	初動期	対応期
国	<ul style="list-style-type: none"> ●指標等(医療・社会経済)の事前整理 ●対策の強化に関する理解の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●まん延防止対策実施の準備 (入院勧告、外出自粛要請等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●状況に応じた適切なまん延防止対策の実施 ●まん延防止等重点措置の公示、緊急事態宣言の実施
県	<ul style="list-style-type: none"> ●普及啓発(感染対策等) ●まん延防止対策への理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●まん延防止対策実施の準備 (入院勧告、外出自粛要請等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●適切なまん延防止対策の実施(患者や濃厚接触者への対応等) ●国に対するまん延防止重点措置や緊急事態措置の実施要請
市	<ul style="list-style-type: none"> ●普及啓発 (基本的な感染対策等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●まん延防止対策の準備 	○国・県が主導して実施する項目

基本理念・目標

新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるとともに、市民生活及び社会経済活動への影響を最小化することを目的とする。必要に応じてまん延防止対策を講ずることで、感染拡大のスピードやピークを抑制し、治療を要する患者数を医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることにつなげることが重要である。特に有効な治療薬がない場合や、予防接種が実施されるまでの間は、公衆衛生上の観点から実施するまん延防止対策は重要な施策である。このため、医療がひっ迫する水準の感染拡大が生じるおそれのある場合には、特措法に基づき、迅速にまん延防止等重点措置や緊急事態措置を行う。

一方で、特措法第5条において定められている内容を踏まえ、対策の効果と影響を総合的に勘案し、状況の変化に応じて、まん延防止対策の見直しを機動的に行うこと。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1) 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本的な感染対策の普及に図る。また、感染が疑われる場合は、相談センターに指示に仰ぐことなど、有事の対応等について、理解促進を図る。 	<p>(1) 市内でのまん延防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務継続計画に基づく対応の準備及び発動する。 ▶ 国や県が実施するまん延防止対策に係る命令や要請に協力する。 ▶ PCR検査場や抗原定性検査キットの配布など感染状況等に応じた対応が求められることに留意する。 	○市の取組の記載はないが、国・県の取組に必要なに応じて協力する。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したもの

各対策項目の概要 [4_ ワクチン (P.44~P.49)]

	準備期	初動期	対応期
国	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発の推進 ●接種体制の構築 ●体制整備（供給体制） ●情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発への支援 ●ワクチン、資材等の確保 ●接種体制の準備（会場や従事者の確保等） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ウイルス株やワクチンに関する情報収集 ●ワクチン、資材等の供給 ●接種体制の整備 ●情報収集・提供（副反応疑い報告等）
県	<ul style="list-style-type: none"> ●体制整備（流通等） ●接種体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●接種体制の構築（会場、医療従事者の確保等） ●医療従事者に対する協力要請 	<ul style="list-style-type: none"> ●流通体制の整備（ワクチン等） ●情報収集・提供 ●接種体制の拡充（大規模接種会場等）
市	<ul style="list-style-type: none"> ●体制整備（資材、供給体制等） ●接種体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●接種に向けた準備（接種会場、資材、人員確保等） 	<ul style="list-style-type: none"> ●接種の実施 ●状況に応じた接種体制の拡充 ●健康被害救済業務 ●ワクチンや資材の共有 ●情報収集・提供 ●相談対応（コールセンター等）

基本理念・目標

ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぎ、市民の健康を守ることで、医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。このため、新型インフルエンザ等の発生時にワクチンを迅速に供給するために、平時から緊急時におけるワクチンの供給体制等の確認に取り組むことが重要である。また、国、県及び市は、医療機関や事業者、関係団体等とともに、平時から接種の具体的な体制や実施方法について準備をしておくことが必要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、接種を行う際も、事前の計画を踏まえつつ、新型インフルエンザ等に関する新たな知見を踏まえた柔軟な運用を行う。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1) ワクチンの流通に係る体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワクチンの円滑な流通を可能とするため、市と県との連携方法及び役割分担の体制構築に協力する。 <p>(2) 接種体制の構築</p> <p>① 特定接種</p> <p>② 住民接種</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 迅速な予防接種を実現するため、関係機関と連携し、接種体制について検討する。 	<p>(1) 接種体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 準備期からの取組に基づき、国における必要なワクチン量の確保を踏まえ、接種体制の構築する。 ▶ ワクチン接種体制の構築にあたり、医療従事者や関係機関との連携体制を構築し、定期的な情報交換の実施を検討する。 ▶ 当初の接種については、予約やワクチンの流通を考慮したうえ、市民の安心につながり迅速に進めるため、集団的な接種での早期開始について検討する。 ▶ 市が接種会場を設ける場合は、ワクチン接種による重篤な副反応への対応についても留意する。 	<p>(1) ワクチン等の流通体制</p> <p>(2) 接種体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。 ▶ 追加接種を行う場合においても、混乱なく円滑に接種が進められるように県、医療機関と連携して、接種体制の継続的な整備に努める。 ▶ 予約受付体制を構築する。その際、接種を迅速に進めるため、予約システムの導入やコールセンターの設置について検討する。 <p>(3) 情報提供・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施する予防接種に係る情報（接種日程、会場、副反応、健康被害救済申請の方法等）に加え、国及び県が情報提供・共有する予防接種に係る情報について住民への周知・共有を行う。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したもの

各対策項目の概要 [5_保健 (P.50)]

	準備期	初動期	対応期
国	●人材の確保に関する仕組みの整備 ●訓練・研修 ●体制整備	●有事体制への移行準備（要請や助言等の実施等） ●住民への情報提供・共有の開始	●有事体制への移行（助言や支援等） ●情報提供・共有 ●流行状況等に応じた方針の見直し ●業務の段階的な縮小要請
県	●訓練・研修 ●情報収集・提供 ●体制整備（人材確保等）	●有事体制への移行準備（入院調整等） ●情報提供・共有（相談センター等）	●有事体制への移行（保健活動の調整等） ●状況に応じた体制の見直し ●感染症対応業務の実施（相談対応、検査等） ●情報収集・提供
市	○国・県が主導して実施する項目	○国・県が主導して実施する項目	●感染症対応業務への協力

基本理念・目標

新型インフルエンザ等の発生状況は地域によって異なり、市は、地域の感染状況や医療提供体制の状況等に応じた対策を実施し、住民の生命及び健康を保護する必要がある。その際、住民への情報提供・共有、リスクコミュニケーションを適切に行い、地域の理解や協力を得ることが重要。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	○市の取組の記載はないが、国・県の取組に必要なに応じて協力する。	○市の取組の記載はないが、国・県の取組に必要なに応じて協力する。	(1) 主な対応業務の実施 ▶ 県が実施する健康観察に協力する。 ▶ 県が実施する食事の提供について、地域の実情を踏まえ、必要に応じて食料品等の支援を検討する。 ▶ 県が宿泊療養施設を市内に開設する場合、必要に応じて協力する。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したもの

各対策項目の概要 [6_物資 (P.51)]

	準備期	初動期	対応期
国	<ul style="list-style-type: none"> ●体制整備（需給状況の把握等） ●感染症対策物資等の備蓄推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄状況等の確認 ●物資の需給状況の確認と円滑な供給に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄状況等の確認 ●事業者に対する物資の生産等の要請、支援 ●物資の需給状況の確認 ●緊急物資の運送等
県	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄・確認 ●医療機関に対する備蓄状況の確認等 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄状況等の確認 ●物資の円滑な供給に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄状況等の確認 ●不足物資の供給 ●緊急物資の運送等の要請
市	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症対策物資等の備蓄・確認 	○国・県が主導して実施する項目	○国・県が主導して実施する項目

基本理念・目標

新型インフルエンザ等が発生した場合は、全国的かつ急速にまん延するおそれがあり、感染症対策物資等の急激な利用の増加が見込まれる。感染症対策物資等の不足により、検疫、医療、検査等の円滑な実施が滞り、市民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。
このため、感染症対策物資等が医療機関を始めとする関係機関で十分に確保されるよう、平時から備蓄等の推進や円滑な供給に向けた対策等を講ずる。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1) 感染症対策物資等の備蓄等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市は、必要な感染症対策物資等を備蓄等するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する。 ▶ 消防機関は、感染者に接触する可能性のある救急隊員等の搬送従事者のための個人防護具の備蓄を進める。 	○市の取組の記載はないが、国・県の取組に必要なに応じて協力する。	○市の取組の記載はないが、国・県の取組に必要なに応じて協力する。

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したもの

各対策項目の概要 [7_ 市民生活及び市民経済の安定の確保 (P.52~P.57)]

	準備期	初動期	対応期
国	<ul style="list-style-type: none"> ●情報共有体制の整備 ●支援等の準備 ●支援実施に係る仕組みの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続準備等の要請 ●安置場所の確保要請 ●生活関連物資等の安定供給に関する呼び掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民生活の安定の確保 (生活関連物資等に関する措置等) ●社会経済活動の安定の確保 (通貨及び金融の安定、雇用に関する支援等)
県	<ul style="list-style-type: none"> ●情報共有体制の整備 ●支援実施に係る仕組みの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続に向けた準備等の要請 ●生活関連物資等の安定供給に関する呼び掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ●県民生活の安定の確保 (生活支援、教育、生活関連物資等) ●社会経済活動の安定の確保 (事業者に対する支援、要請等)
市	<ul style="list-style-type: none"> ●体制整備 (情報提供、火葬体制等) ●物資及び資材の備蓄及び勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続に向けた準備等 ●体制整備 (火葬、安置等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民生活の安定の確保 (生活支援、教育等) ●社会経済活動の安定の確保 (事業者に対する支援等)

基本理念・目標

新型インフルエンザ等の発生時には、市民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、市民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。このため、市は、新型インフルエンザ等の発生時に備え、事業者や市民等に必要な準備を行うことを勧奨する。
 新型インフルエンザ等の発生時には、市は、市民生活及び社会経済活動の安定の確保に必要な対策や支援を行う。また、事業者や市民等は、平時の準備を基に、自ら事業継続や感染防止に努める。

	準備期	初動期	対応期
市の取組	<p>(1)情報共有体制の整備</p> <p>(2)支援の実施に係る仕組みの整備 ▶ 支援の実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、適切な仕組みの整備を行う。</p> <p>(3) 事業継続に向けた準備 ▶ 水道事業者である市は、有事においても業務を継続し、水を安定的かつ適切に供給できるよう体制等を整備する。</p> <p>(4)物資及び資材の備蓄 ▶ 第6章における感染症対策物資等のほか、必要な食料品や生活必需品等を備蓄するとともに、事業者や市民に対し、食料品や生活必需品等の備蓄を行うことを勧奨する。</p> <p>(5)生活支援を要する者への支援等の準備</p> <p>(6)火葬能力等の把握、火葬体制の整備</p>	<p>(1)事業継続に向けた準備等の要請 ▶ 水道事業者である市は、業務継続計画に基づき、事業継続に向けた準備を行う。</p> <p>(2)遺体の火葬・安置 ▶ 遺体への適切な感染対策や納体袋への収容が必要な場合があることに留意する。 ▶ 国からの要請を受け、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。</p>	<p>(1)市民生活の安定の確保を対象とした対応 ▶ 心身への影響を考慮し、必要な施策を講ずる。 ▶ 要配慮者等に必要に応じ生活支援を行う。 ▶ 教育及び学びの継続に関する取組等の支援を行う。 ▶ 生活関連物資等の価格の高騰や買占めなどが生じないよう、必要な措置を講ずる。 ▶ 可能な限り火葬を実施するとともに、状況に応じて、広域火葬の応援・協力をを行う。</p> <p>(2)社会経済活動の安定の確保を対象とした対応 ▶ 影響を受けた事業者を支援するための必要な財政上の措置など、効果的に講ずる。 ▶ 水道事業者である市は、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。</p>

※下線の項目は、市新型コロナウイルス感染症の対応記録から反映したものの

小田原市新型インフルエンザ等対策 行動計画（改定案）

令和8（2026）年●月

目次

第1部 新型インフルエンザ等対策特別措置法と行動計画	- 1 -
第1章 新型インフルエンザ等対策特別措置法の意義等	- 1 -
第1節 感染症危機を取り巻く状況.....	- 1 -
第2節 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定.....	- 2 -
第2章 行動計画の作成と感染症危機対応	- 4 -
第1節 行動計画の作成.....	- 4 -
(1) 国.....	- 4 -
(2) 神奈川県.....	- 4 -
(3) 市.....	- 5 -
第3節 市行動計画改定の目的.....	- 6 -
第2部 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針	- 7 -
第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な考え方等	- 7 -
第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略.....	- 7 -
第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方.....	- 8 -
第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ.....	- 11 -
(1) 有事のシナリオの考え方.....	- 11 -
(2) 感染症危機における有事のシナリオ（時期ごとの対応の大きな流れ）.....	- 11 -
第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項.....	- 13 -
(1) 平時の備えの整理や拡充.....	- 13 -
(2) 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替え.....	- 13 -
(3) 基本的人権の尊重.....	- 13 -
(4) 危機管理としての特措法の性格.....	- 13 -
(5) 関係機関相互の連携協力の確保.....	- 14 -
(6) 高齢者施設や障害者施設等の社会福祉施設等における対応.....	- 14 -
(7) 感染症危機下の災害対応.....	- 14 -
(8) 記録の作成や保存.....	- 14 -
第5節 対策推進のための役割分担.....	- 15 -
(1) 国の役割.....	- 15 -
(2) 県、市の役割.....	- 15 -
(3) 医療機関の役割.....	- 16 -
(4) 指定（地方）公共機関の役割.....	- 17 -
(5) 登録事業者.....	- 17 -
(6) 一般の事業者.....	- 17 -
(7) 個人.....	- 17 -

第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点	- 19 -
第1節 行動計画における対策項目等.....	- 19 -
(1) 行動計画の主な対策項目.....	- 19 -
(2) 複数の対策項目に共通する横断的な視点.....	- 22 -
第3章 行動計画の実効性を確保するための取組	- 23 -
第1節 行動計画等の実効性確保.....	- 24 -
(1) EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の考え方に基づく政 策の推進.....	- 24 -
(2) 新型インフルエンザ等への備えの機運（モメンタム）の維持.....	- 24 -
(3) 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施.....	- 24 -
(4) 定期的なフォローアップと必要な見直し.....	- 25 -
第3部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組	- 26 -
第1章 実施体制	- 26 -
第1節 準備期.....	- 26 -
第2節 初動期.....	- 28 -
第3節 対応期.....	- 31 -
第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	- 33 -
第1節 準備期.....	- 33 -
第2節 初動期.....	- 36 -
第3節 対応期.....	- 38 -
第3章 まん延防止	- 42 -
第1節 準備期.....	- 42 -
第2節 初動期.....	- 43 -
第4章 ワクチン	- 44 -
第1節 準備期.....	- 44 -
第2節 初動期.....	- 46 -
第3節 対応期.....	- 47 -
第5章 保健	- 50 -
第3節 対応期.....	- 50 -
第6章 物資	- 51 -
第1節 準備期.....	- 51 -
第7章 市民生活及び市民経済の安定の確保	- 52 -
第1節 準備期.....	- 52 -
第2節 初動期.....	- 54 -
第3節 対応期.....	- 55 -
用語集	- 58 -

第1部 新型インフルエンザ等対策特別措置法と行動計画

第1章 新型インフルエンザ等対策特別措置法の意義等

第1節 感染症危機を取り巻く状況

近年、地球規模での開発の進展により、開発途上国等における都市化や人口密度の増加、未知のウイルス等の宿主となっている動物との接触機会の拡大が進んでおり、未知の感染症との接点が増大している。さらに、グローバル化により各国との往来が飛躍的に拡大しており、こうした未知の感染症が発生した場合には、時を置かずして世界中に拡散するおそれも大きくなっている。

これまでも重症急性呼吸器症候群（SARS）やジカウイルス感染症等の感染拡大が発生し、さらには2020年以降新型コロナウイルス感染症（COVID-19）¹（以下「新型コロナ」という。）が世界的な大流行（パンデミック）を引き起こす等、新興感染症等は国際的な脅威となっている。引き続き世界が新興感染症等の発生のおそれに直面していることや、感染症危機が広がりやすい状況に置かれていることを改めて認識する必要がある。

しかし、こうした新興感染症等の発生時期を正確に予知することは困難であり、また、発生そのものを阻止することは不可能である。このため、平時から感染症危機に備え、より万全な体制を整えることが重要である。

また、パンデミックを引き起こす病原体として人獣共通感染症であるものも想定される。パンデミックを予防するためにも、「ワンヘルス」の考え方により、ヒトの病気等に注目するだけでなく、ヒト、動物及び環境の分野横断的な取組が求められる。ワンヘルス・アプローチ²の推進により、人獣共通感染症に対応することも重要な観点である。

このほか、既知の感染症であっても、特定の種類の抗微生物薬が効きにくくなる又は効かなくなる薬剤耐性（AMR）を獲得することにより、将来的な感染拡大によるリスクが増大するものもある。こうしたAMR対策の推進等、日頃からの着実な取組により、将来的な感染拡大によるリスクを軽減していく観点も重要である。

1 病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関（WHO）に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるもの。

2 人間及び動物の健康並びに環境に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むこと。

第2節 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルスとウイルスの抗原性が大きく異なる新型のウイルスが出現することにより、およそ10年から40年の周期で発生している。ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、パンデミックとなり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

また、コロナウイルスのような既知の病原体であっても、ウイルスの変異等によりほとんどの人が免疫を獲得していない新型のウイルスが出現すれば、パンデミックになることが懸念される。

さらに、未知の感染症である新感染症についても、その感染性³の高さから社会的影響が大きいものが発生する可能性がある。

これらの感染症が発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要がある。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）は、病原性⁴が高い新型インフルエンザ等感染症、同様に危険性のある指定感染症及び新感染症が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方公共団体、指定（地方）公共機関、事業者等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置、まん延防止等重点措置、緊急事態措置等の特別の措置を定めたものであり、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）等と相まって、国全体としての万全の態勢を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るものである。

特措法の対象となる新型インフルエンザ等⁵は、国民の大部分が現在その免疫を獲得していないこと等から、全国的かつ急速にまん延し、かつ、病状の程度が重篤となるおそれがあり、また、国民生活及び国民経済に重大な影響を及ぼすおそれがあるものであり、具体的には、

① 新型インフルエンザ等感染症⁶

3 「感染性」は、学術的には「病原体が対象に感染する能力とその程度」のことを指す用語であるが、政府行動計画と同様に本計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が対象に感染する能力とその程度及び感染者から次の対象へ感染が伝播する能力とその程度」のことを指す言葉として用いている。

なお、学術的には、「感染者から次の対象へ感染が伝播する能力とその程度」を指す用語として「伝播性」が使用される。

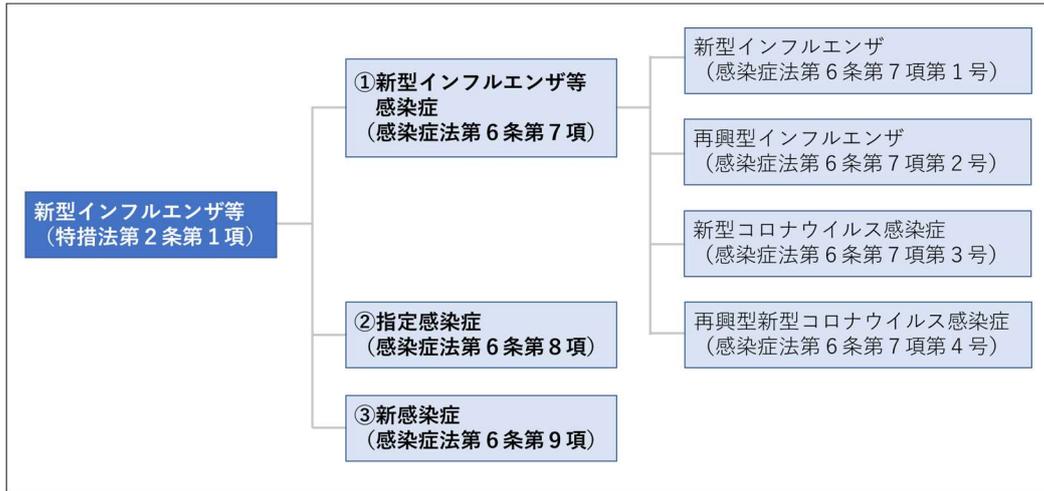
4 「病原性」は、学術的には「病原体が病気を引き起こす性質」のことを指す用語であるが、政府行動計画と同様に本計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が病気を引き起こす性質及び病原体による病気の重篤度」を指す言葉として用いている。なお、学術的に「病気を引き起こす性質」と「病気の重篤度」を区別する必要がある場合は、「病気の重篤度」を指す用語として「毒力」が使用される。

5 特措法第2条第1号

6 感染症法第6条第7項

- ② 指定感染症⁷（当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）
- ③ 新感染症⁸（全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）
である。

（参考）行動計画の対象となる「新型インフルエンザ等」の位置付け



7 感染症法第6条第8項

8 感染症法第6条第9項

第2章 行動計画の作成と感染症危機対応

第1節 行動計画の作成

(1) 国

国では、特措法が制定される以前から、新型インフルエンザに係る対策に取り組んできた。

2005年は、「世界保健機関（WHO）世界インフルエンザ事前対策計画⁹」に準じて、「新型インフルエンザ対策行動計画」を作成して以来、数次の部分的な改定を行ってきた。

2009年の新型インフルエンザ（A/H1N1）対応の経験を経て、病原性の高い新型インフルエンザが発生し、まん延する場合に備えるため、2011年に新型インフルエンザ対策行動計画を改定した。あわせて、新型インフルエンザ（A/H1N1）対応の教訓等を踏まえつつ、対策の実効性をより高めるための法制の検討を重ね、2012年4月に、特措法を制定した。

2013年には、特措法第6条の規定に基づき、「新型インフルエンザ等対策有識者会議中間とりまとめ」（2013年2月7日）を踏まえ、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（以下「政府行動計画」という。）を作成したが、2024年7月に、初めてとなる抜本改正を行った。

政府行動計画は、新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針や国が実施する措置等を示すとともに、都道府県が都道府県行動計画を、指定公共機関が業務計画を作成する際の基準となるべき事項等を定めており、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性をも想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。

なお、新型インフルエンザ等に関する最新の科学的知見、新型インフルエンザ等対策の経験や訓練等を通じた改善等を踏まえて、国は、定期的な検討を行い、適時適切に政府行動計画の変更を行うものとしている。

(2) 神奈川県

県においては、新型インフルエンザに係る対策について、2005年12月に「神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画」を策定し、2013年に特措法に基づく、「神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「県行動計画」という。）を作成した。新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえて政府行動計画が全面改定されたことに伴い、2025年3月に県行動計画を改定した。

9 “WHO Global Influenza Preparedness Plan” 2005年WHO ガイダンス文書。

県行動計画は、神奈川県に区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項、県が実施する措置等を示すとともに、市町村が市町村行動計画を、指定地方公共機関が業務計画を作成する際の基準となるべき事項等を定めている。

(3) 市

本市では、感染拡大を防止し、健康被害や社会機能への影響を最小限に留めることを目的として、「小田原市新型インフルエンザ対策行動計画」を2009年に策定し、2014年に特措法に基づく、「小田原市新型インフルエンザ等対策行動計画（以下、市行動計画）」を作成した。このたび、改定された政府行動計画及び県行動計画に基づき、2025年●月に市行動計画を改定するものである。

市行動計画は、新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項、市が実施する措置等を定めるものである。

第3節 市行動計画改定の目的

国は、2023年9月から新型インフルエンザ等対策推進会議（以下「推進会議」という。）において新型コロナ対応を振り返り、課題を整理したところ、

- ・ 平時の備えの不足
- ・ 変化する状況への柔軟かつ機動的な対応
- ・ 情報発信

が主な課題として挙げられた。

こうした新型コロナ対応の経験やその課題を踏まえ、次なる感染症危機対応を行うに当たっては、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた、感染症危機に強くてしなやかに対応できる社会を目指すことが必要である。

こうした社会を目指すためには、

- ・ 感染症危機に対応できる平時からの体制作り
- ・ 国民生活及び社会経済活動への影響の軽減
- ・ 基本的人権の尊重

の3つの目標を実現する必要があるとされた。

これらの目標を実現できるよう、政府行動計画は全面改定した。

政府行動計画の改定や実際の感染症危機対応で獲得したノウハウや把握された課題等をまとめた市新型コロナウイルス感染症の対応記録等を踏まえ、市行動計画も次の感染症危機でより万全な対応を行うことを目指して対策の充実等を図るために改定するものである。

第2部 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針

第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な考え方等

第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難であり、また、その発生そのものを阻止することは不可能である。また、世界中のどこかで新型インフルエンザ等が発生すれば、国内、そして本市への侵入も避けられないと考えられる。病原性が高くまん延のおそれのある新型インフルエンザ等が発生すれば、市民の生命及び健康や市民生活及び市民経済にも大きな影響を与えかねない。新型インフルエンザ等については、長期的には、市民の多くが患するおそれがあるものであるが、患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合は、医療提供体制のキャパシティを超えてしまうということを念頭に置きつつ、新型インフルエンザ等対策を市の危機管理に関わる重要な課題と位置付け、次の2点を主たる目的として対策を講じていく必要がある¹⁰。

(1) 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する。

- ・ 感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備やワクチン製造等のための時間を確保する。
- ・ 流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして医療提供体制への負荷を軽減するとともに、医療提供体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供体制のキャパシティを超えないようにすることにより、治療が必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- ・ 適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

(2) 市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

- ・ 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行うことにより、市民生活及び社会経済活動への影響を軽減する。
- ・ 市民生活及び市民経済の安定を確保する。
- ・ 業務継続計画等により、医療の提供の業務又は市民生活及び市民経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

10 特措法第1条

第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方

① 新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく必要があることを念頭に置かなければならない。市行動計画は、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性を想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。

市においては、科学的知見等を踏まえ、本市の地理的な条件、少子高齢化、交通機関の発達度等の社会状況、医療提供体制、受診行動の特徴等の市民性も考慮しつつ、各種対策を総合的かつ効果的に組み合わせることでバランスのとれた戦略を目指すこととする。

なお、実際に新型インフルエンザ等が発生した際には、感染症の特徴、病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性¹¹等）、流行の状況、地域の実情その他の状況を踏まえ、人権への配慮や、対策の有効性、実行可能性及び対策そのものが市民生活及び市民経済に与える影響等を総合的に勘案し、市行動計画等で記載するものの中から、実施すべき対策を選択し決定する。

② 新型インフルエンザ等の発生前から流行状況が終息するまでの状況に応じて、次の点を柱とする一連の流れを持った戦略を確立する。

ア) 準備期

発生前の段階（準備期）では、医療提供体制の整備や感染症対策物資等の備蓄、ワクチンの供給体制の整備、市民に対する啓発や市・企業による業務継続計画等の策定、DXの推進や人材育成、実践的な訓練の実施による対応体制の定期的な点検や改善等、新型インフルエンザ等の発生に備えた事前の準備を周到に行っておくことが重要である。

イ) 初動期

国内で発生した場合を含め世界で新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性がある感染症が発生した段階（初動期）では、直ちに初動対応の体制に切り替える。

新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性がある感染症が海外で発生した場合は、病原体の国内への侵入を完全に防ぐことは困難であるということをも前提として対策を策定することが必要である。

ウ) 対応期

▶ 国内の発生当初の封じ込めを念頭に対応する時期（対応期）では、患者

11 薬剤感受性とは、感染症の治療に有効な抗微生物薬に対する感受性（有効性又は抵抗性）をいう。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染リスクのある者の外出自粛やその者に対する抗インフルエンザウイルス薬の予防投与の検討、病原性に応じて、不要不急の外出の自粛要請や施設の使用制限等を行い、感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的としたそれぞれの対策を講ずる。

なお、国内外の発生当初等の病原性や感染性等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ、病原性や感染性等が高い場合のリスクを想定し、封じ込めを念頭に強力な対策を実施するが、常に新しい情報を収集・分析し、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、感染拡大のスピードを抑制し、可能な限り感染者数等を減少させるための対策等、適切な対策へと切り替えることとする。また、状況の進展に応じて、必要性の低下した対策についてはその縮小や中止を図る等の見直しを行うこととする。

- ▶ 国内で感染が拡大し、病原体の性状等に応じて対応する時期（対応期）では、国、県、市、他の地方公共団体、事業者等は相互に連携して、医療提供体制の確保や国民生活及び国民経済の維持のために最大限の努力を行う必要があるが、社会の緊張が高まり、変化する状況に対策が必ずしも適合しなくなることも含め様々な事態が生じることが想定される。したがって、あらかじめ想定したとおりにいかないことが考えられ、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。

市は、地域の実情等に応じて、県と協議の上、柔軟に対策を講ずる。

- ▶ その後、ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期（対応期）では、科学的知見の集積、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化等に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替える。
- ▶ 最終的には、流行状況が収束¹²し、特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期を迎える。

- ③ 市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等への対策は、不要不急の外出の自粛要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制等の医療対応以外の感染対策と、ワクチンや治療薬等を含めた医療対応を組み合わせる総合的に行うことが必要である。

特に医療対応以外の感染対策については、社会全体で取り組むことにより効

12 患者が国内で発生しているが、特措法に基づく対策を必要としない流行状況にあること。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

果が期待されるものであり、全ての事業者が自発的に職場における感染予防に取り組むことはもちろん、感染拡大を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込む等の対策を実施することについて積極的に検討することが重要である。

事業者の従業員のみならず、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性があることについて周知し、市民の理解を得るための呼び掛けを行うことも必要である。

また、新型インフルエンザ等のまん延による医療提供体制の限界や社会的混乱を回避するためには、国、県、市及び指定（地方）公共機関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人一人が、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが必要である。新型インフルエンザ等対策は、日頃からの手洗いやマスク着用等の咳エチケット等の季節性インフルエンザ等の呼吸器感染症に対する対策が基本となる。特にワクチンや治療薬がない可能性が高い新興感染症等が発生した場合は、公衆衛生対策がより重要である。

第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ

(1) 有事のシナリオの考え方

過去に流行した新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の呼吸器感染症も念頭に、中長期的に複数の感染の波が生じることも想定し、幅広く対応できるシナリオとするため、以下の①から④までの考え方を踏まえて、有事のシナリオを想定する。

- ① 特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性を想定しつつ、病原体の性状に応じた対策等についても考慮する。
- ② 病原体について限られた知見しか明らかになっていない発生初期には、感染拡大防止を徹底し、流行状況の早期の収束を目標とする。
- ③ 科学的知見の集積による病原体の性状の把握、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることを基本とする。
- ④ 病原体の変異による病原性や感染性の変化及びこれらに伴う感染拡大の繰り返しや対策の長期化の場合も織り込んだ想定とする。

(2) 感染症危機における有事のシナリオ（時期ごとの対応の大きな流れ）

前述の(1)の有事のシナリオの考え方も踏まえ、感染症の特徴、感染症危機の長期化、状況の変化等に応じて幅広く対応するため、初動期及び対応期を、対策の柔軟かつ機動的な切替えに資するよう以下のように区分し、有事のシナリオを想定する。時期ごとの対応の特徴も踏まえ、感染症危機対応を行う。

○ 初動期 (A)

感染症の急速なまん延及びその可能性のある事態を探知して以降、市対策本部¹³が設置されて基本的対処方針が定められる。これが実行されるまでの間、感染拡大のスピードをできる限り抑えて、感染拡大に対する準備を行う時間を確保するため、新型インフルエンザ等の特徴や事態の推移に応じて迅速かつ柔軟に対応する。

○ 対応期：封じ込めを念頭に対応する時期 (B)

国内での新型インフルエンザ等の発生の初期段階では、病原体の性状について限られた知見しか得られていない中で、諸外国における感染動向等も考慮しつつ、まずは封じ込めを念頭に対応する。

13 特措法第34条

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

○ 対応期：病原体の性状等に応じて対応する時期（C-1）

感染の封じ込めが困難な場合は、知見の集積により明らかになる病原体の性状等を踏まえたリスク評価に基づき、感染拡大のスピードや潜伏期間等を考慮しつつ、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大の波（スピードやピーク等）を抑制するべく、感染拡大防止措置等を講ずることを検討する。

○ 対応期：ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期（C-2）

ワクチンや治療薬の普及等により、新型インフルエンザ等への対応力が高まることを踏まえて、科学的知見に基づき対策を柔軟かつ機動的に切り替える。

なお、ワクチンや治療薬の有無や開発の状況等によっては、「ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期」（C-2）が到来せずに、対応期「特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期」（D）を迎えることも想定される。

○ 対応期：特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期（D）

最終的に、ワクチン等により免疫の獲得が進むこと、病原体の変異により病原性や感染性等が低下すること及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を上回ることにより特措法によらない基本的な感染症対策（出口）に移行する。

第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項

国、県、市又は指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生時やその準備段階に、特措法その他の法令、政府行動計画及びそれぞれの行動計画又は業務計画に基づき、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、次の点に留意する。

（1）平時の備えの整理や拡充

感染症危機への対応には平時からの体制作りが重要である。平時の備えの充実を進め、訓練により迅速な初動体制を確立することを可能とするとともに、情報収集・共有、分析の基盤となるDXの推進等を行う。

（2）感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替え

感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行い、市民の生命及び健康の保護と市民生活及び社会経済活動に及ぼす影響が最小となるよう対策を講ずる。

（3）基本的人権の尊重

基本的人権を尊重することとし、特措法による要請や行動制限等の実施に当たって、市民の自由と権利に制限を加える場合は、その制限は当該新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものとする¹⁴。

新型インフルエンザ等対策の実施に当たって、法令の根拠があることを前提として、リスクコミュニケーションの観点からも、市民等に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

また、感染者やその家族、医療関係者やその家族、医療機関等に対する誹謗中傷等の新型インフルエンザ等についての偏見・差別は、これらの方々への人権侵害であり、あってはならないものである。これらの偏見・差別は、患者の受診行動を妨げ、感染拡大の抑制を遅らせる原因となる可能性がある。また、新型インフルエンザ等に対応する医療従事者等の人員の士気の維持の観点等からも、防止すべき課題である。

さらに、社会的弱者への配慮に留意し、市民の安心を確保し、新型インフルエンザ等による社会の分断が生じないよう取り組む。

（4）危機管理としての特措法の性格

特措法は、感染症有事における危機管理のための制度であって、緊急事態に

14 特措法第5条

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

備えて様々な措置を講ずることができるよう制度設計されている。しかし、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症や新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、ワクチンや治療薬等の対策が有効であること等により、まん延防止等重点措置や緊急事態措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合にもこれらの措置を講ずるものではないことに留意する。

(5) 関係機関相互の連携協力の確保

政府対策本部、県対策本部及び市対策本部¹⁵は、相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

市から県に対して、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう要請があった場合には、県はその要請の趣旨を尊重し、必要がある場合には速やかに所要の総合調整を行う¹⁶。

(6) 高齢者施設や障害者施設等の社会福祉施設等における対応

感染症危機における高齢者施設や障害者施設等の社会福祉施設等において必要となる医療提供体制等について、平時から検討し、有事に備えた準備を行う。

(7) 感染症危機下の災害対応

市は、感染症危機下の災害対応についても想定し、平時から避難所施設の確保等を進めることや、自宅療養者等の避難のための情報共有等の連携体制を整えること等を進める。感染症危機下で地震等の災害が発生した場合には、市は、国及び県と連携し、発生地域における状況を適切に把握するとともに、市は、必要に応じ、避難所における感染症対策の強化や、自宅療養者等への情報共有、避難の支援等を速やかに行う。

(8) 記録の作成や保存

国、県及び市は、新型インフルエンザ等が発生した段階で、政府対策本部、県対策本部及び市対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

15 特措法第34条

16 特措法第36条第2項

第5節 対策推進のための役割分担

(1) 国の役割

国は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、自ら新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、県、市及び指定（地方）公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する¹⁷。また、国は、WHO 等の国際機関や諸外国との国際的な連携を確保し、対策に取り組む。

また、国は、新型インフルエンザ等及びこれに係るワクチンその他の医薬品の調査や研究の推進に努める¹⁸とともに、新型インフルエンザ等に関する調査及び研究に係る国際協力の推進に努める¹⁹。国は、こうした取組等を通じ、新型インフルエンザ等の発生時におけるワクチンや診断薬、治療薬等の早期の開発や確保に向けた対策を推進する。

国は、新型インフルエンザ等の発生前は、政府行動計画に基づき、準備期に位置付けられた新型インフルエンザ等対策を着実に実施するとともに、定期的な訓練等により新型インフルエンザ等対策の点検及び改善に努める。

また、国は、新型インフルエンザ等対策閣僚会議及び同会議を補佐する新型インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議の枠組みを通じ、政府一体となった取組を総合的に推進する。

指定行政機関は、政府行動計画等を踏まえ、相互に連携を図りつつ、新型インフルエンザ等が発生した場合の所管行政分野における発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ決定しておく。

国は、新型インフルエンザ等の発生時に、政府対策本部で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

その際、国は、推進会議等の意見を聴きつつ、対策を進める。また、国民等や事業者等の理解や協力を得て対策を行うため、感染症や感染対策に関する基本的な情報の提供・共有を行う。

(2) 県、市の役割

県及び市は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、基本的対処方針に基づき、自らの区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する²⁰。

17 特措法第3条第1項

18 特措法第3条第2項

19 特措法第3条第3項

20 特措法第3条第4項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

【県】

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、基本的対処方針に基づき、地域における医療提供体制の確保やまん延防止に關し的確な判断と対応が求められる。

このため、平時において医療機関との間で病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣に關する医療措置協定を締結し、医療提供体制を整備することや、民間検査機関又は医療機関と平時に検査等措置協定を締結し、検査体制を構築する等、医療提供体制、保健所、検査体制、宿泊療養等の対応能力について、計画的に準備を行う。これにより、感染症有事の際には、迅速に体制を移行し、感染症対策を実行する。

こうした取組においては、県は、保健所を設置する市（以下「保健所設置市」という。）、感染症指定医療機関等で構成される都道府県連携協議会（県においては「神奈川県感染症対策協議会」をもってあてる。以下、同じ。）²¹等を通じ、予防計画や医療計画等について協議を行うことが重要である。また、予防計画に基づく取組状況を毎年度国に報告し、進捗確認を行う。これらにより、平時から関係者が一体となって、医療提供体制の整備や新型インフルエンザ等のまん延を防止していくための取組を実施し、PDCA サイクルに基づき改善を図る。

【市】

市は、住民に最も近い行政単位であり、住民に対するワクチンの接種や、住民の生活支援、新型インフルエンザ等の発生時の要配慮者への支援に關し、基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施することが求められる。対策の実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

（3）医療機関の役割

新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、地域における医療提供体制の確保のため、県と医療措置協定を締結し、院内感染対策の研修、訓練や個人防護具を始めとした必要となる感染症対策物資等の確保等を推進することが求められる。また、新型インフルエンザ等の患者の診療体制を含めた、業務継続計画の策定及び神奈川県感染症対策協議会等を活用した地域の関係機関との連携を進めることが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、感染症医療及び通常医療の提供体制を

21 感染症法第 10 条の 2

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

確保するため、医療機関は、医療措置協定に基づき、県からの要請に応じて、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣を行う。

(4) 指定（地方）公共機関の役割

指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、特措法に基づき²²、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

(5) 登録事業者

特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、その業務を継続的に実施するよう努める²³。

(6) 一般の事業者

事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが必要な場合も想定される。特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる²⁴ため、平時からマスクや消毒薬等の衛生用品等の備蓄を行うように努める等、対策を行う必要がある。

(7) 個人

新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等、その対策に関する知識を得るとともに、平素からの健康管理に加え、基本的な感染対策（換気、マスク着用等の咳エチケット、石けんでの手洗い、人混みを避ける等）等の個人レベルでの感染対策を実践するよう努める。また、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにお

22 特措法第 3 条第 5 項

23 特措法第 4 条第 3 項

24 特措法第 4 条第 1 項及び第 2 項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

いてもマスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や予防接種等の実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める²⁵。

25 特措法第4条第1項

第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

第1節 行動計画における対策項目等

(1) 行動計画の主な対策項目

本行動計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する」こと及び「市民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するための戦略を実現する具体的な対策を定めるものである。

それぞれの対策の切替えのタイミングを示し、分かりやすく、取り組みやすいようにするため、以下の7項目を行動計画の主な対策項目とする。また、それぞれの対策項目が関連し合っていることから、一連の対策として実施される必要がある。そのため、対策項目の基本理念と目標を把握し、対策の全体像や相互の連携を意識しながら対策を行うことが重要である。

対策項目	基本理念・目標
①実施体制	<p>感染症危機は市民の生命及び健康や市民生活及び市民経済に広く大きな被害を及ぼすことから、危機管理の問題として取り組む必要がある。国、県、市、国立健康危機管理研究機構（Japan Institute for Health Security）（以下「JIHS」という。）、指定（地方）公共機関、医療機関等の多様な主体が相互に連携を図りながら、実効的な対策を講じていくことが重要である。</p> <p>そのため、新型インフルエンザ等の発生前から、関係機関間において緊密な連携を維持しつつ、人材の確保・育成や実践的な訓練等を通じて対応能力を高めておく必要がある。新型インフルエンザ等の発生時に、平時における準備を基に、迅速な情報収集・分析とリスク評価を行い、的確な政策判断とその実行につなげていくことで、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。</p>
②情報提供・共有、リスクコミュニケーション	<p>感染症危機においては、様々な情報が錯綜しやすく、不安とともに、偏見・差別等が発生したり、偽・誤情報が流布したりするおそれがある。こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要がある、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、可能な限り双方向のコミュニケーションを行い、市民、医療機関、事業者等とのリスク情報とその見方の共有等を通じて、市民等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。</p> <p>このため、平時から、市民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を求めるとともに、想定される事態に備え、リスクコミュ</p>

新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

	<p>ニケーションの在り方を整理し、情報共有のための体制整備や取組を進める必要がある。</p>
③まん延防止	<p>新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるとともに、市民生活及び社会経済活動への影響を最小化することを目的とする。必要に応じてまん延防止対策を講ずることで、感染拡大のスピードやピークを抑制し、治療を要する患者数を医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることにつなげるのが重要である。特に有効な治療薬がない場合や、予防接種が実施されるまでの間は、公衆衛生上の観点から実施するまん延防止対策は重要な施策である。このため、強化された医療提供体制においても医療がひっ迫する水準の大規模な感染拡大が生じるおそれのある場合には、特措法に基づき、迅速にまん延防止等重点措置や緊急事態措置を行う。</p> <p>一方で、特措法第5条において、国民の自由と権利に制限を加える場合、その制限は新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものとするとされていることや、まん延防止対策が社会経済活動に大きな影響を与える面があることを踏まえ、対策の効果と影響を総合的に勘案し、新型インフルエンザ等の病原性や感染性等に関する情報や、ワクチン及び治療薬の開発や普及等の状況の変化に応じて、実施しているまん延防止対策の縮小や中止等の見直しを機動的に行うことが重要である。</p>
④ワクチン	<p>ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、市民の健康を守るとともに、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。そのため、新型インフルエンザ等の発生時にワクチンを迅速に供給するために、平時から緊急時におけるワクチンの供給体制等の確認に取り組むことが重要である。また、国、県及び市は、医療機関や事業者、関係団体等とともに、平時から接種の具体的な体制や実施方法について準備をしておく必要がある。</p> <p>新型インフルエンザ等の発生時には、我が国における開発・生産はもとより、国は、外国からの輸入、外国で開発された製品の国内生産等の全ての手段を通じて、安全で有効なワクチンの迅速な供給を行うとともに、県及び市が接種を行う際も、事前の計画を踏まえつつ、新型インフルエンザ等に関する新たな知見を踏まえた柔軟な運用を行う。</p>
⑤保健	<p>新型インフルエンザ等の発生状況は地域によって異なり、市は、地域の感染状況や医療提供体制の状況等に応じた対策を実施し、住民の生命及び健康を保護する必要がある。その際、住民への情報提供・共有、リスクコ</p>

	コミュニケーションを適切に行い、地域の理解や協力を得ることが重要である。
⑥物資	新型インフルエンザ等が発生した場合は、全国的かつ急速にまん延するおそれがあり、感染症対策物資等の急激な利用の増加が見込まれる。感染症対策物資等の不足により、検疫、医療、検査等の円滑な実施が滞り、市民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。このため、感染症対策物資等が医療機関を始めとする関係機関で十分に確保されるよう、平時から備蓄等の推進や円滑な供給に向けた対策等を講ずることが重要である。
⑦市民生活及び市民経済の安定の確保	<p>新型インフルエンザ等の発生時には、市民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、市民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。このため、市は、新型インフルエンザ等の発生時に備え、事業者や市民等に必要な準備を行うことを勧奨する。</p> <p>新型インフルエンザ等の発生時には、市は、市民生活及び社会経済活動の安定の確保に必要な対策や支援を行う。また、事業者や市民等は、平時の準備を基に、自ら事業継続や感染防止に努める。</p>

(参考) 政府、県及び市行動計画の対策項目について

対策項目	政府	神奈川県	小田原市 (保健所未設置)
1 実施体制	○	○	○
2 情報収集・分析	○	○	
3 サーベイランス	○	○	
4 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	○	○	○
5 水際対策	●	●	
6 まん延防止	○	○	○
7 ワクチン	●	●	●
8 医療	●	●	
9 治療薬、治療法	●	●	
10 検査	●	●	
11 保健	●	●	●
12 物資	●	●	●
13 住民生活及び住民経済の安定の確保	○	○	○

○：従来からの項目 ●：拡充された項目

- ・対策項目について、政府及び県の対策項目は、従来計画の6項目から13項目に拡充された。
- ・保健所未設置市である本市は、国の手引き等に従い13の対策項目のうち7項目について対応する。

(2) 複数の対策項目に共通する横断的な視点

I. 国と地方公共団体との連携

新型インフルエンザ等の対応に当たって、地方公共団体の役割は極めて重要である。国と地方公共団体との適切な役割分担の下、国が基本的な方針を定め、それを基に、県は感染症法や特措法等に基づく措置の実施主体として中心的な役割を担い、感染拡大防止や医療提供体制の確保を始めとした多岐にわたる対策の実施を地域の実情に応じて行う。また、市は住民に最も近い行政単位として予防接種や住民の生活支援等の役割が期待されている。

新型インフルエンザ等への備えをより万全なものとするためには、国と地方公共団体の連携体制を平時から整えておくことが不可欠である。さらに、新型インフルエンザ等への対応では地方公共団体の境界を越えた人の移動や感染の広がり等があることから、新型インフルエンザ等の発生時は都道府県間の連携、都道府県と市町村との連携、保健所間の連携も重要であり、こうした地方公共団体間の広域的な連携についても平時から積極的に取り組み、準備を行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生の初期段階からの迅速な対応を可能にするためには、新型インフルエンザ等に関するデータや情報の円滑な収集や共有・分析等が感染症危機の際に可能となることが求められる。このため、平時から国と県等の連携体制やネットワークの構築に努める。

また、市は、新型インフルエンザ等の発生時に住民、事業者、関係機関等に対して適切な情報提供・共有を行うため、国及び県から分かりやすい形で情報提供・共有を受ける。

新型インフルエンザ等対策に当たっては、平時から市、国及び県で意見交換を進め、新型インフルエンザ等の発生時における新型インフルエンザ等対策の立案及び実施に当たって、対策の現場を担う市及び県の意見を適切に反映させることが重要である。また、市、国及び県が共同して訓練等を行い、連携体制を不断に確認及び改善していくことが重要である。

II. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

① DXの推進

近年取組が進みつつあるDXは、迅速な新型インフルエンザ等の発生状況等の把握や関係者間でのリアルタイムな情報共有を可能とし、業務負担の軽減や関係者の連携強化が期待できるほか、研究開発への利用等のデータの利活用の促進により新型インフルエンザ等への対応能力の向上に大きな可能性を持っている。

新型コロナ対応を踏まえ、新型インフルエンザ等の感染症危機管理の対応能力を向上させていくことを目指し、医療 DX を含め、感染症危機対応に備えた DX を推進していくことが不可欠である。

DX 推進の取組として、接種対象者の特定や接種記録の管理等の予防接種事務のデジタル化及び標準化や電子カルテ情報の標準化等を進めていく。

また、こうした取組を進めていくに当たっては、視覚や聴覚等が不自由な方等にも配慮した、市民一人一人への適時適切な情報提供・共有を行うことが重要である。

② その他の新技術

新型コロナ対応においては、これまで感染症対策に十分用いられていなかった新たな技術を用いた取組が試みられた。近年、新たな技術を用いた医薬品開発や生成 AI 等の技術革新がなされている。新型インフルエンザ等対策においては、新型コロナ対応での取組も含め、新技術の社会実装も念頭に対応を検討することが極めて重要である。

第3章 行動計画の実効性を確保するための取組

第1節 行動計画等の実効性確保

(1) EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の考え方に基づく政策の推進

行動計画等の実効性を確保して、新型インフルエンザ等への対応をより万全なものとするためには、新型インフルエンザ等対策の各取組について、できる限り具体的かつ計画的なものとするのが重要である。

感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えに当たっての対応時はもとより、平時から有事までを通じて、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用する EBPM の考え方に基づいて政策を実施する。その前提として、適切なデータの収集とその分析ができる体制が重要である。

なお、本市の新型コロナ対応をまとめた「新型コロナウイルス感染症の対応記録」を本行動計画と関連付けることで、次の感染症危機において、必要となる取組の具体例を示し、また立案する取組のエビデンスとして活用できるようにする。

(2) 新型インフルエンザ等への備えの機運（モメンタム）の維持

行動計画は新型インフルエンザ等への平時の備えをより万全なものにするための手段であり、本行動計画が改定された後も、継続して備えの体制を維持及び向上させていくことが不可欠である。

新型インフルエンザ等は、いつ起こるか予想できず、いつ起きてもおかしくないものである。このため、自然災害等への備えと同様に、日頃からの備えと意識を高める取組を継続的に行うことが重要である。

市は、新型コロナ対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等への備えの充実につながるよう、訓練や研修、啓発活動等の取組を通じて、平時から新型インフルエンザ等への備えを充実させる機運（モメンタム）の維持を図る。

(3) 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施

「訓練でできないことは、実際もできない」というのは災害に限らず、新型インフルエンザ等への対応にも当てはまる。訓練の実施により、平時の備えについて不断の点検や改善につなげていくことが極めて重要である。市は、訓練の実施やそれに基づく点検や改善が関係機関で継続的に取り込まれるよう、働き掛けを行う。

(4) 定期的なフォローアップと必要な見直し

訓練の実施等により得られた改善点や新興感染症等について新たに得られた知見等、状況の変化に合わせて、本行動計画や関連文書について、必要な見直しを行うことが重要である。

国は、定期的なフォローアップを通じた取組の改善等に加え、国内外の新興感染症等の発生の状況やそれらへの対応状況、予防計画や医療計画を始めとする新型インフルエンザ等への対応に関連する諸制度の見直し状況等も踏まえ、おおむね6年ごとに政府行動計画の改定について、必要な検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとしており、本行動計画も、それに沿った対応をしていくものとする。

なお、新型インフルエンザ等が発生し、感染症危機管理の実際の対応が行われた場合は、上記の期間にかかわらず、その対応経験を基に本行動計画等の見直しを行う。

第3部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組

第1章 実施体制

第1節 準備期

（1）目的

新型インフルエンザ等が国内外で発生し又はその疑いがある場合は、事態を的確に把握し、全庁一体となった取組を推進することが重要である。そのため、あらかじめ、関係機関の役割を整理するとともに、有事の際に機能する指揮命令系統等の構築と拡張可能な組織体制の編成及び確認、それぞれの役割を実現するための人員の調整、縮小可能な業務の整理等を行う。また、研修や訓練を通じた課題の発見や改善、練度の向上等を図るとともに、定期的な会議の開催等を通じて関係機関間の連携を強化する。

（2）所要の対応

1-1. 準備期の実施体制

市は、「小田原市感染症等危機管理対策会議」（以下「対策会議」という。）を設置し、関係部局等が連携・協力して新型インフルエンザ等対策を総合的に推進するための方策を検討する等、発生時に備えた準備を進める。

1-2. 市行動計画等の作成や体制整備・強化

- ① 市は、市行動計画を作成・変更する。市は、市行動計画を作成・変更する際には、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴く²⁶。（福祉健康部）
- ② 市は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、業務継続計画を作成・変更する。（福祉健康部）
- ③ 市は、新型インフルエンザ等対策に携わる職員の養成等を行う。（福祉健康部）

1-3. 実践的な訓練の実施

市は、政府行動計画及び県行動計画の内容を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた実践的な訓練を実施する。（福祉健康部、関係部局）

26 特措法第8条第7項及び第8項。この場合において、市町村が国の新型インフルエンザ等対策推進会議と同様の会議体を設置することまでは必要とされていない。なお、特措法の性格上は医学・公衆衛生の専門家に限らず、可能な範囲で法律の専門家や経済界等にも意見を聴くことが望ましい。

1-4. 市の体制整備・強化

- ① 市は、平時から、国及び県と連携して、市民等に対し、感染症に関する基本的な情報や感染症の発生状況等の情報、新型インフルエンザ等に関する情報やその対策等について、分かりやすく情報提供・共有を行う。（福祉健康部）
- ② 市は、情報共有等を平時から定期的に行う等、県と緊密に連携しながら、新型インフルエンザ等の発生時に迅速に対応できるよう必要な準備を行う。（福祉健康部）

1-5. 国及び県などとの連携の強化

- ① 市は、国や県などを含めて相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平時からの情報共有、連携体制の確認及び訓練を実施する。（福祉健康部）
- ② 市は、新型インフルエンザ等の発生に備え、市内の業界団体等の関係機関と情報交換等を始めとした連携体制を構築する。（福祉健康部）

第2節 初動期

（1）目的

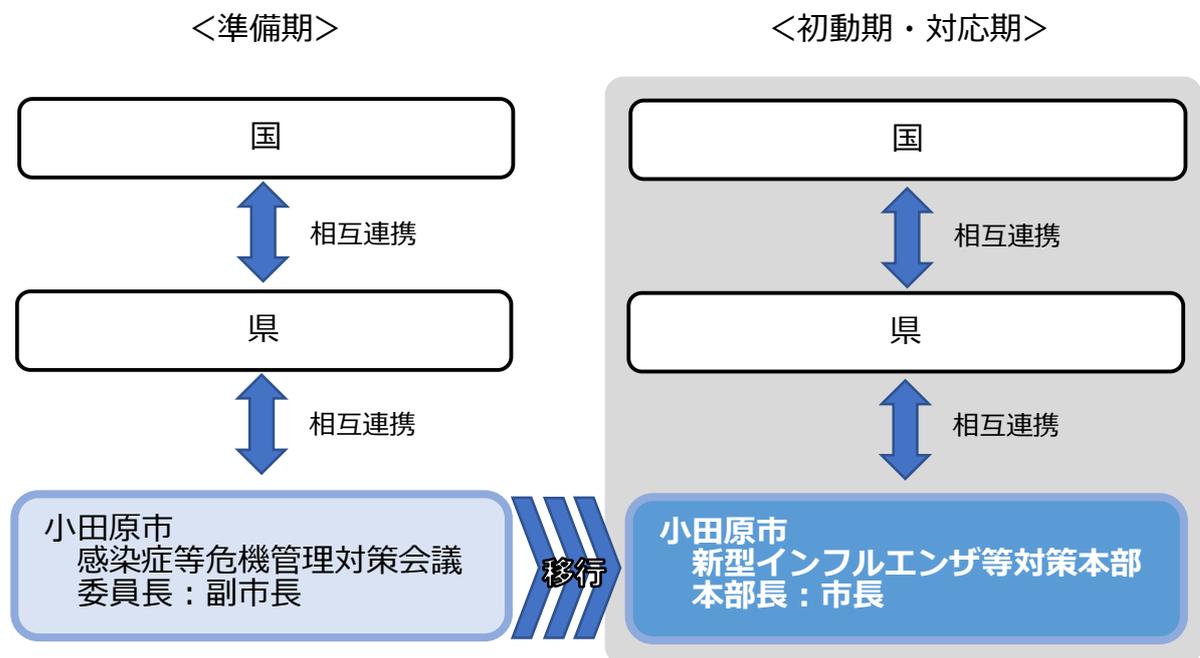
新型インフルエンザ等が国内外で発生し又はその疑いがある場合には、市の危機管理として事態を的確に把握するとともに、市民の生命及び健康を保護するため、緊急かつ総合的な対応を行う必要がある。そのため、準備期における検討等に基づき、必要に応じて対策会議を開催し、関係機関における対策の実施体制を強化し、初動期における新型インフルエンザ等対策を迅速に実施する。

（2）所要の対応

2-1. 新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置

- ① 国が政府対策本部を設置した場合²⁷や県が県対策本部を設置した場合において、市は、必要に応じて対策会議において対策本部を設置することを検討し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。（福祉健康部）

【新型インフルエンザ等発生時の実施体制】



27 特措法第15条

- ② 市は、必要に応じて、第1節（準備期）1-2を踏まえ、新型インフルエンザ等に係る新たな業務への対応など必要な人員体制の強化が可能となるよう、全庁的な対応を進める。（福祉健康部、企画部、関係部局）
また、人員の確保に当たっては、人事異動に加えて併任辞令や応援職員などの機動的な対応を検討すること。（福祉健康部、企画部、関係部局）
- ③ 新型インフルエンザ等に係る新たな業務への対応については、業務が多岐に渡る上に迅速に対応することが想定されることから、市対策本部に部を置くなど当該業務に専従に対応する組織体制を検討すること。（福祉健康部、企画部、関係部局）
- ④ 特に第4章ワクチンの業務に係る人員体制は、優先的に強化を検討し、予防接種、法令、広報、契約事務、交付金事務などに精通した人員が配置されることが望ましい。（福祉健康部、企画部、関係部局）
- ⑤ 県行動計画の第3部 第2章 情報収集・分析、第3章 サーベイランス、第10章 検査、第11章 保健については、感染状況等に応じて県から業務の協力や職員の派遣等の要請があることに留意し、実施体制を構築することが望ましい。（福祉健康部、企画部、関係部局）
- ⑥ 市は、国からの要請や地域の感染状況等に応じて、業務継続計画に基づく対応が求められることに留意する。（全部局）
- ⑦ 市は、地域の実情に応じた適切な新型インフルエンザ等対策を迅速に実施するため、小田原保健福祉事務所や医師会等の関係機関で情報共有する連携体制の構築に努めること。（福祉健康部、病院管理局、消防本部、関係部局）
- ⑧ 感染防止対策については、県が主体となって進めることになるため、情報共有を目的に、小田原保健福祉事務所が実施する管内の各種団体などを対象とした会議に参加するほか、必要に応じ会議体を構築に努める。（福祉健康部）
- ⑨ 保健福祉事務所への人材派遣などを活かし、情報を早期に入手するなど情報連携に努める。（福祉健康部）
- ⑩ 感染症発生においては、全国と市内で感染発生・拡大にタイムラグが存在するため、その間に関係団体への連絡等体制構築するなどの準備が必要である。（福祉健康部）

2-2. 迅速な対策の実施に必要な予算の確保

市は、機動的かつ効果的な対策の実施のため、国からの財政支援²⁸を有効に活用することを検討するとともに、必要に応じて、対策に要する経費について地方債を発行する²⁹ことを検討し、所要の準備を行う。（福祉健康部、総務部、関係部局）

また、早急な予算の確保が求められることが想定されるため、緊急性に応じて臨時議会または専決処分による予算の確保等も検討すること。（福祉健康部、総務部、関係部局）

28 特措法第 69 条、第 69 条の 2 第 1 項並びに第 70 条第 1 項及び第 2 項

29 特措法第 70 条の 2 第 1 項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

第3節 対応期

（1）目的

初動期に引き続き、病原体の性状等に応じて、国内での新型インフルエンザ等の発生から、特措法によらない基本的な感染症対策に移行し、流行状況が収束するまで、その間の病原体の変異も含め、長期間にわたる対応も想定されることから、市及び関係機関における対策の実施体制を持続可能なものとすることが重要である。

感染症危機の状況並びに市民生活及び市民経済の状況や、各対策の実施状況に応じて柔軟に対策の実施体制を整備し、見直すとともに、特に医療のひっ迫、病原体の変異及びワクチンや治療薬・治療法の開発・確立等の大きな状況の変化があった場合に、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることで、可能な限り早期に少ない影響で感染症危機に対応することを目指す。

（2）所要の対応

3-1. 基本となる実施体制の在り方

政府対策本部設置後においては、速やかに以下の実施体制をとる。

3-1-1. 対策の実施体制

- ① 市は、初動期に整備した実施体制に基づき適切な職員を配置し、地域の実情に応じた適切な新型インフルエンザ等対策を実施する。（福祉健康部、企画部、関係部局）
- ② 業務継続計画の発動後には不急業務は縮小・休止されるため、縮小・休止した業務に割り当てられていた職員を新型インフルエンザ等に係る対応などの優先すべき業務への再配置等を検討すること。（福祉健康部、企画部、関係部局）

なお、業務継続計画の発動条件については、市業務継続計画を参照すること。
- ③ 市は、新型インフルエンザ等対策に携わる職員の心身への影響を考慮し、必要な対策を講ずる。（関係部局）
- ④ 小田原市立総合医療センターは、県と締結した第一種協力指定医療機関及び第二種協力指定医療機関の協定に基づき、県からの要請に応じて、医療を提供する。（病院管理局）
- ⑤ 市は、地域の実情に応じた適切な新型インフルエンザ等対策を迅速に実施するため、小田原保健福祉事務所や医師会等の関係機関で情報共有する連携体制の構築に努めること。（福祉健康部、病院管理局、消防本部、関係部局）

3-1-2. 職員の派遣・応援への対応

- ① 市は、新型インフルエンザ等のまん延によりその全部又は大部分の事務を行うことができなくなると認めるときは、県に対し、特定新型インフルエンザ等対策の事務の代行³⁰を要請する。（福祉健康部、企画部）
- ② 市は、その区域に係る特定新型インフルエンザ等対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村又は県に対して応援を求める³¹。（福祉健康部、企画部）

3-1-3. 必要な財政上の措置

市は、国からの財政支援³²を有効に活用するとともに、必要に応じて地方債を発行して財源を確保³³し、必要な対策を実施する。（福祉健康部、総務部）

3-2. 緊急事態措置の検討等について

3-2-1. 緊急事態宣言の手続

市は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに市対策本部を設置する³⁴。
市は、市の区域に係る緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う³⁵。（福祉健康部）

3-3. 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期の体制

3-3-1. 市対策本部の廃止

市は、以下の（ア）及び（イ）のいずれかの場合に、遅滞なく市対策本部を廃止する。（福祉健康部）

（ア） 新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）がなされたとき³⁶。

（イ） 国または県が対策本部を廃止したとき。

30 特措法第26条の2第1項

31 特措法第26条の3第2項及び第26条の4

32 特措法第69条、第69条の2第1項並びに第70条第1項及び第2項

33 特措法第70条の2第1項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

34 特措法第34条第1項。なお、緊急事態宣言がなされていない場合であっても、市町村は特措法に基づかない任意の対策本部を設置することは可能である。

35 特措法第36条第1項

36 特措法第37条の規定により読み替えて準用する特措法第25条

第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

第1節 準備期

（1）目的

感染症危機において、対策を効果的に行うためには、市民等、医療機関、事業者等とのリスク情報とその見方の共有等を通じて、市民等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。このため、市は、平時から、市民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を深めるとともに、リスクコミュニケーションに係る体制整備や取組を進める必要がある。

具体的には、市民等が、可能な限り科学的根拠等に基づいて、適切に判断・行動できるよう、平時から普及啓発を含め、感染症対策等について適時に必要な情報提供・共有を行い、感染症に関するリテラシー³⁷を高めるとともに、市による情報提供・共有に対する認知度・信頼度の一層の向上を図る。

また、新型インフルエンザ等が発生した際の円滑な情報提供・共有や、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションができるよう、発生状況に応じた市民等への情報提供・共有の項目や手段、情報の受取手の反応や必要としている情報を把握し、更なる情報提供・共有にいかす方法等について整理し、あらかじめ定める。

（2）所要の対応

1-1. 新型インフルエンザ等の発生前における市民等への情報提供・共有

1-1-1. 感染症に関する情報提供・共有

市は、平時から国や県、JIHS等と連携して、感染症に関する基本的な情報、基本的な感染対策（換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等）、感染症の発生状況等の情報、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等その対策等について、市民等の理解を深めるため、各種媒体を利用し、継続的かつ適時に、分かりやすい情報提供・共有を行う³⁸。これらの取組等を通じ、市による情報提供・共有が有用な情報源として、市民等による認知度・信頼度が一層向上するよう努める。

その際、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することについて啓発する。

なお、保育施設や学校、職場等は集団感染が発生する等、地域における感染拡大の起点となりやすいことや、高齢者施設等は重症化リスクが高いと考えられる者の集団感染が発生するおそれがあることから、福祉健康部や子ど

37 健康に関する医学的・科学的な知識・情報を入力・理解・活用する能力（ヘルスリテラシー）の一環。

38 特措法第13条第1項

も若者部、教育部等と連携して、感染症や公衆衛生対策について丁寧に情報提供・共有を行う。また、保育や学校教育の現場を始め、子どもに対する分かりやすい情報提供・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

1-1-2. 偏見・差別等に関する啓発

市は、感染症は誰でも感染する可能性があるもので、感染者やその家族、所属機関、医療従事者やその家族、医療機関等に対する偏見・差別等は、許されるものではなく、法的責任を伴い得ることや、患者が受診行動を控える等、感染症対策の妨げにもなること等について啓発する³⁹。その際、有事の際の医療提供体制の確保に当たっては、医療従事者等が偏見・差別等を受けず安心して働ける職場づくりが必要であることについても留意する。これらの取組等を通じ、市による情報提供・共有が有用な情報源として、市民等による認知度・信頼度が一層向上するよう努める。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

1-1-3. 偽・誤情報に関する啓発

市は、感染症危機において、偽・誤情報の流布、さらに SNS 等によって増幅されるインフォデミック⁴⁰の問題が生じ得ることから、AI（人工知能）技術の進展・普及状況等も踏まえつつ、市民等のメディアや情報に関するリテラシーの向上が図られるように、各種媒体を活用した偽・誤情報に関する啓発を行う。

また、例えば、ワクチン接種や治療薬・治療法に関する科学的根拠が不確かな情報等、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえつつ、科学的知見等に基づいた情報を繰り返し提供・共有する等、市民等が正しい情報を円滑に入手できるよう、適切に対処する。

これらの取組等を通じ、市による情報提供・共有が有用な情報源として、市民等による認知度・信頼度が一層向上するよう努める。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

1-2. 新型インフルエンザ等の発生時における情報提供・共有体制の整備等

1-2-1. 迅速かつ一体的な情報提供・共有の体制整備

① 市は、新型インフルエンザ等の発生状況に応じて市民等へ情報提供・共

39 特措法第13条第2項

40 信頼性の高い情報とそうではない情報が入り混じって不安や恐怖と共に急激に拡散され、社会に混乱をもたらす状況。

有する内容について整理する。また、市民等が必要な情報を入手できるよう、高齢者、障害者、こども、日本語能力が十分でない外国人等への適切な配慮をしつつ、情報提供・共有する媒体や方法について整理する。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）

- ② 市として一体的かつ整合的ないわゆるワンボイスでの情報提供・共有を行うことができるよう、必要な体制を整備するとともに、関係局がワンボイスで行う情報提供・共有の方法等を整理する。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）
- ③ 市は、新型インフルエンザ等の発生時に、業界団体等を通じた情報提供・共有を円滑に行うことができるよう、あらかじめ双方向の情報提供・共有の在り方を整理する。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）
- ④ 市は、国が定める感染症の発生状況等に関する公表基準等を踏まえ、個人情報やプライバシーの保護に留意しつつ、感染症対策に必要な情報提供・共有を行う。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）

1-2-2. 双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進

市は、新型インフルエンザ等の発生時に、国の要請を踏まえ、市民等からの相談に応じるため、コールセンター等の設置について準備を行う。（福祉健康部）

第2節 初動期

（1）目的

新型インフルエンザ等の発生又は発生の疑いを踏まえ、感染拡大に備えて、市民等に新型インフルエンザ等の特性や対策等についての状況に応じた的確な情報提供・共有を行い、準備を促す必要がある。

具体的には、市民等が、可能な限り科学的根拠等に基づいて、適切に判断・行動できるよう、市民等の関心事項等を踏まえつつ、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報について、当該感染症に関する全体像が分かるよう、迅速に分かりやすく提供・共有する。

その際、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションを行うよう努める。また、感染者等に対する偏見・差別等は許されず、感染症対策の妨げにもなること等について情報提供・共有するとともに、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえ、その時点で得られた科学的知見等に基づく情報を繰り返し提供・共有する等、市民等の不安の解消等に努める。

（2）所要の対応

市は、国や県、JIHS等から提供された、その時点で把握している科学的知見等に基づき、新型インフルエンザ等の特性、発生状況、有効な感染防止対策等について、当該感染症に関する全体像が分かるよう、市民等に対し、以下のとおり情報提供・共有する。

2-1. 迅速かつ一体的な情報提供・共有

- ① 市は、市民等が情報を受け取る媒体やその受け止めが千差万別であることから、準備期にあらかじめ定めた方法を踏まえ、利用可能なあらゆる情報媒体を整備・活用し、上記の情報について、迅速かつ一体的に情報提供・共有を行う。

その際、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することを含めて、行動変容に資する啓発を進めるとともに、冷静な対応を促すメッセージを発出するよう努める。

また、市民等が必要な情報を入手できるよう、高齢者、障害者、こども、日本語能力が十分でない外国人等への適切な配慮をしつつ、理解しやすい内容や方法での情報提供・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

- ② 市は、準備期にあらかじめ整理された情報提供・共有の在り方を踏まえ、業界団体等を通じた情報提供・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

- ③ 市は、国が定める新型インフルエンザ等の発生状況等に関する公表基準等を踏まえ、個人情報やプライバシーの保護に留意しつつ、感染症対策に必要な情報提供・共有を行う。（福祉健康部、広報広聴室）
- ④ 国や県の動向に注視しながら、重要な情報を的確かつ迅速に市民に届けるため、市ホームページ、広報紙、自治会回覧等に、重要な発信については市長のメッセージをつけるなどして、市民への周知に努める。（福祉健康部、広報広聴室）
- ⑤ 広報や回覧では更新スピードが月1回であるため、緊急性を要する情報については、迅速に情報を伝える手段として発行頻度の高い地域情報誌での情報発信も検討する。（福祉健康部、広報広聴室）

2-2. 双方向のコミュニケーションの実施

- ① 市は、感染症対策を円滑に進めていく上で、関係者の理解や協力を得ることが重要であることから、一方向の情報提供だけでなく、SNSの動向やコールセンター等に寄せられた意見等の把握等を通じて、情報の受取手の反応や関心を把握し、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づくリスクコミュニケーションを行うよう努める。（福祉健康部、広報広聴室）
- ② 市は、国の要請を踏まえ、コールセンター等を設置する。（福祉健康部）
- ③ 市は、コールセンター等に寄せられた質問事項等について、国民及び県民の関心事項等を整理した国及び県がホームページに掲載するQ&A等を活用し、情報提供・共有する。（福祉健康部、広報広聴室）

2-3. 偏見・差別等や偽・誤情報への対応

市は、感染症は誰でも感染する可能性があるもので、感染者やその家族、所属機関、医療従事者やその家族、医療機関等に対する偏見・差別等は、許されるものではなく、法的責任を伴い得ることや、患者が受診行動を控える等感染症対策の妨げにもなること等について、その状況等を踏まえつつ、適切に情報提供・共有する。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

また、例えば、ワクチン接種や治療薬・治療法に関する科学的根拠が不確かな情報等、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえつつ、その時点で得られた科学的知見等に基づく情報を繰り返し提供・共有する等、市民等が正しい情報を円滑に入手できるよう、適切に対処する。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

第3節 対応期

（1）目的

感染症危機において、対策を効果的に行うためには、リスク情報とその見方の共有等を通じて、市民等が適切に判断や行動できるようにすることが重要である。このため、市は、市民等の関心事項等を踏まえつつ、対策に対する市民等の理解を深め、リスク低減のパートナーとして、適切な行動につながるよう促す必要がある。

具体的には、市民等が、可能な限り科学的根拠等に基づいて、適切に判断・行動できるよう、市民等の関心事項等を踏まえつつ、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報について、迅速に分かりやすく提供・共有する。

その際、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションを行うよう努める。また、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することや、感染者等に対する偏見・差別等は許されず、感染症対策の妨げにもなること等について情報提供・共有するとともに、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえ、その時点で得られた科学的知見等に基づく情報を繰り返し提供・共有する等、市民等の不安の解消等に努める。

（2）所要の対応

市は、国や県、JIHS等から提供された、その時点で把握している科学的知見等に基づき、国内外の新型インフルエンザ等の発生状況、感染拡大防止措置等の対策等について、対策の決定プロセスや理由（どのような科学的知見等を考慮してどのように判断がなされたのか等）、実施主体等を明確にしなが、市民等に対し、以下のとおり情報提供・共有を行う。

3-1. 基本的方針

3-1-1. 迅速かつ一体的な情報提供・共有

- ① 市は、市民等が情報を受け取る媒体やその受け止めが千差万別であることから、準備期にあらかじめ定めた方法等を踏まえ、利用可能なあらゆる情報媒体を整備・活用し、上記の情報について、迅速かつ一体的に情報提供・共有を行う。

その際、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することを含めて、行動変容に資する啓発を進めるとともに、冷静な対応を促すメッセージを発出するよう努める。

また、市民等が必要な情報を入手できるよう、高齢者、障害者、こども、日本語能力が十分でない外国人等への適切な配慮をしつつ、理解しやすい

内容や方法での情報提供・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

- ② 市は、準備期にあらかじめ整理された情報提供・共有の在り方を踏まえ、業界団体等を通じた情報提供・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）
- ③ 市は、国が示した新型インフルエンザ等の発生状況等に関する公表基準等を踏まえ、個人情報やプライバシーの保護に留意しつつ、感染症対策に必要な情報提供・共有を行う。（福祉健康部、広報広聴室）
- ④ 国や県の動向に注視しながら、重要な情報を的確かつ迅速に市民に届けるため、市ホームページ、広報紙、自治会回覧等に、重要な発信については市長のメッセージをつけるなどして、市民への周知に努める。（福祉健康部、広報広聴室）
- ⑤ 広報や回覧では更新スピードが月1回であるため、緊急性を要する情報については、迅速に情報を伝える手段として発行頻度の高い地域情報誌での情報発信も検討する。（福祉健康部、広報広聴室）

3-1-2. 双方向のコミュニケーションの実施

- ① 市は、感染症対策を円滑に進めていく上で、関係者の理解や協力を得ることが重要であることから、一方向の情報提供だけでなく、SNSの動向やコールセンター等に寄せられた意見等の把握等を通じて、情報の受取手の反応や関心を把握し、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づくリスクコミュニケーションを行うよう努める。（福祉健康部、広報広聴室）
- ② 市は、国の要請を踏まえ、コールセンター等を継続する。（福祉健康部）
- ③ 市は、コールセンター等に寄せられた質問事項等について、引き続き、国民及び県民の関心事項等を整理した国及び県がホームページに掲載するQ&A等を活用し、情報提供・共有する。（福祉健康部、広報広聴室）

3-1-3. 偏見・差別等や偽・誤情報への対応

市は、感染症は誰でも感染する可能性があるもので、感染者やその家族、所属機関、医療従事者やその家族、医療機関等に対する偏見・差別等は、許されるものではなく、法的責任を伴い得ることや、患者が受診行動を控える等、感染症対策の妨げにもなること等について、その状況等を踏まえつつ、適切に情報提供・共有する。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

また、例えば、ワクチン接種や治療薬・治療法に関する科学的根拠が不確かな情報等、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえつつ、その時点で得られた科

学的知見等に基づく情報を繰り返し提供・共有する等、市民等が正しい情報を円滑に入手できるよう、適切に対処する。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

3-2. リスク評価に基づく方針の決定・見直し

病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）等が明らかになった状況に応じて、以下のとおり対応する。

3-2-1. 封じ込めを念頭に対応する時期

市内での新型インフルエンザ等の発生の初期段階には、封じ込めを念頭に、感染拡大防止を徹底することが考えられる。その際、市民等の感染拡大防止措置に対する理解・協力を得るため、病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）等について限られた知見しか把握していない場合は、その旨を含め、政策判断の根拠を丁寧に説明する。また、市民等の不安が高まり、感染者等に対する偏見・差別等が助長される可能性があることから、市は、改めて、偏見・差別等が許されないことや感染症対策の妨げにもなること、また、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与すること、市が市民等に不要不急の外出を求める際には、それらの行動制限が早期の感染拡大防止に必要なものであること、事業者においても速やかな感染拡大防止対策の取組が早期の感染拡大防止に必要であること等について、可能な限り科学的根拠等に基づいて分かりやすく説明を行う。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）

3-2-2. 病原体の性状等に応じて対応する時期

3-2-2-1. 病原体の性状等を踏まえたリスク評価に基づく対策の説明

病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）等を踏まえたリスク評価の大括りの分類に基づき、感染拡大防止措置等が見直されることが考えられる。その際、市民等が適切に対応できるよう、その時点で把握している科学的知見等に基づく感染拡大防止措置等について、従前からの変更点や変更理由等を含め、分かりやすく説明を行う。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）

3-2-2-2. こどもや若者、高齢者等が重症化しやすい場合の対策の説明

病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）等を踏まえたリスク評価や影響の大きい年齢層に応じて、特措法に基づく措置の強度や市民等への協力要請の方法が異なり得ることから、当該対策を実施する理由等について、

可能な限り科学的根拠等に基づいて分かりやすく説明を行う。その際、特に影響の大きい年齢層に対し、重点的に、可能な限り双方向のリスクコミュニケーションを行いつつ、リスク情報とその見方の共有等を通じ、当該対策について、理解・協力を得る。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、病院管理局、広報広聴室、関係部局）

3-2-3. 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期

ワクチン等により免疫の獲得が進むこと、病原体の変異により病原性や感染性等が低下すること及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を上回ることにより、特措法によらない基本的な感染症対策へと移行していく段階では、平時への移行に伴い留意すべき点（医療提供体制や感染対策の見直し等）について、丁寧に情報提供・共有を行う。また、個人の判断に委ねる感染症対策に移行することに不安を感じる層がいることが考えられるため、可能な限り双方向のリスクコミュニケーションを行いつつ、リスク情報とその見方の共有等を通じ、当該対策について、理解・協力を得る。また、順次、広報体制の縮小等を行う。（福祉健康部、広報広聴室、関係部局）

第3章 まん延防止

第1節 準備期

（1）目的

新型インフルエンザ等の発生時に、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大のスピードやピークを抑制することで、市民の生命及び健康を保護する。

また、有事におけるまん延防止対策への協力を得るとともに、まん延防止対策による社会的影響を緩和するため、市民や事業者の理解促進に取り組む。

（2）所要の対応

1-1. 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等

市、学校等は、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図る。

また、自らの感染が疑われる場合は、相談センターに連絡し指示を仰ぐことや、感染を広げないように不要不急の外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うこと等の有事の対応等について、平時から理解促進を図る。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、関係部局）

第2節 初動期

（1）目的

新型インフルエンザ等の発生時に、まん延防止対策の適切かつ迅速な実施により感染拡大のスピードやピークを抑制し、医療提供体制等の整備を図るための時間を確保するとともに、ピーク時の受診患者数や入院患者数等を減少させ、確保された医療提供体制で対応可能となるようにする。このため、市内でのまん延の防止やまん延時に迅速な対応がとれるよう準備等を行う。

（2）所要の対応

2-1. 市内でのまん延防止対策

- ① 市は、国からの要請等を受けて、業務継続計画に基づく対応の準備及び発動する。（全部局）
- ② 市は、国や県が市民や事業者等に対して実施するまん延防止対策に係る命令や要請について、必要に応じて協力する。（全部局）
- ③ 市は、当該患者の早期発見によるまん延防止等のため、PCR検査場の設置や抗原定性検査キットの配布などが感染状況等に応じて、対応が求められることに留意すること。（福祉健康部、関係部局）

第4章 ワクチン

第1節 準備期

（1）目的

ワクチンの接種体制について、新型インフルエンザ等が発生した場合に円滑な接種を実現するために、市は、医療機関や事業者等とともに、必要な準備を行う。

（2）所要の対応

対応に当たっては、「予防接種（ワクチン）に関するガイドライン（内閣感染症危機管理監決裁） 第2章_準備期における対応」を参照すること。

1-1. ワクチンの流通に係る体制の整備

市は、ワクチンの円滑な流通を可能とするため、市と県との連携の方法及び役割分担の体制構築に協力を行う。（福祉健康部）

1-2. 基準に該当する事業者の登録等（特定接種の場合）

1-2-1. 登録事業者の登録に係る周知

市は、特定接種について、国が事業者に対して登録作業に係る周知を行うに当たり、必要な協力を行う。（福祉健康部）

1-2-2. 登録事業者の登録

市は、国が登録事業者の登録を行うに当たり、必要な協力を行う。（福祉健康部）

1-3. 接種体制の構築

1-3-1. 接種体制

市は、医師会等の関係者と連携し、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制の構築に必要な訓練を平時から行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

1-3-2. 特定接種

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市の地方公務員職員については、所属する市を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。特に登録事業者のうち住民生活・社会経済安定分野の事業者については、接種体制の構築を登録要件とする。

このため、市は、国からの要請を受けて、特定接種の対象となり得る者に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。（福祉健康部、病院管理局）

1-3-3. 住民接種

市は、平時から以下（ア）から（ウ）までのとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。

- （ア） 市は、県及び国等の協力を得ながら、市の区域内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制の構築を図る⁴¹。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）
- （イ） 市は、円滑な接種の実施のため、国が準備期に整備するシステムを活用して全国の医療機関と委託契約を結ぶ等、居住地以外の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。（福祉健康部）
- （ウ） 市は、速やかに接種できるよう、医師会等の医療関係者や学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法について準備を進める。その際、高齢者や障害者等の要配慮者、小児に対しても円滑に接種できるようあらかじめ検討を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

41 予防接種法第6条第3項

第2節 初動期

（1）目的

準備期からの取組に基づき、国における必要なワクチン量の確保を踏まえ、接種体制の構築を行う。

（2）所要の対応

対応に当たっては、「予防接種（ワクチン）に関するガイドライン（内閣感染症危機管理監決裁） 第3章_初動期における対応」を参照すること。

2-1. 接種体制

2-1-1. 接種体制の構築

- ① 市は、接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保等、接種体制の構築を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）
- ② 市は、ワクチン接種体制の構築にあたり、医療従事者や関係機関との連携体制を構築し、定期的な情報交換の実施を検討する。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）
- ③ 当初の接種については、予約やワクチンの流通を考慮したうえ、市民の安心につながり迅速に進めるため、集団的な接種での早期開始について検討する。（福祉健康部）
- ④ 感染の状況やワクチンの流通状況を見ながら、医療機関での個別接種、地域医療従事者や委託事業者による市施設や民間施設での集団的な接種などの接種方法を検討する。（福祉健康部）
- ⑤ 市が接種会場を設ける場合は、ワクチン接種による重篤な副反応への対応についても留意する。（福祉健康部、子ども若者部、消防本部）
- ⑥ 集団的な接種においては、消防救急課とも接種日程を共有し、不測の事態に備える。（福祉健康部、子ども若者部、消防本部）
- ⑦ 国からの要請を受けて、国が示す接種順位を踏まえた接種スケジュール等をまとめた接種に係る計画の作成が求められる場合があることに留意する。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

第3節 対応期

（1）目的

国が確保したワクチンを円滑に流通させ、構築した接種体制に基づき迅速に接種できるようにする。また、ワクチンを接種したことによる症状等についても適切な情報収集を行うとともに、健康被害の迅速な救済に努める。

あらかじめ準備期に計画した接種体制に基づき、ワクチンの接種を実施する。また、実際の供給量や医療従事者等の体制等を踏まえ関係者間で随時の見直しを行い、柔軟な運用が可能な体制を維持する。

（2）所要の対応

対応に当たっては、「予防接種（ワクチン）に関するガイドライン（内閣感染症危機管理監決裁） 第4章_対応期における対応」を参照すること。

3-1. ワクチン等の流通体制の構築

市は、接種体制に応じてワクチン等を円滑に流通できる市内の流通体制を構築する⁴²。（福祉健康部）

3-2. 接種体制

- ① 市は、初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）
- ② 市は、新型インフルエンザ等の流行株が変異し追加接種を行う場合においても、混乱なく円滑に接種が進められるように県、医療機関と連携して、接種体制の継続的な整備に努める。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

3-2-1. 特定接種

国が、発生した新型インフルエンザ等に関する情報や社会情勢等を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、市は、国及び県と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員の対象者に集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。（福祉健康部、病院管理局）

87 医学的理由等による未接種者等がいることについて留意が必要である。

3-2-2. 住民接種

3-2-2-1. 予防接種の準備

市は、国における住民への接種順位の決定を踏まえ、国及び県と連携して、接種体制の準備を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

3-2-2-2. 予防接種体制の構築

市は、国の要請を踏まえ、住民が速やかに接種を受けられるよう、準備期及び初動期において整理・構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築を進める。

接種体制構築にあたり、医療従事者、高齢者施設入所者・従事者、高齢者、基礎疾患のある方、小児など、国の示す優先順位での接種を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

3-2-2-3. 接種に関する情報提供・共有

市は、予約受付体制を構築し、接種を開始するとともに、国からの要請を受けて、国に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。また、市は、住民に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。

その際、接種を迅速に進めるため、予約システムの導入やコールセンターの設置について検討する。（福祉健康部）

3-2-2-4. 接種体制の拡充

① 市は、感染状況を踏まえ、必要に応じて保健センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、市の介護保険部局等や医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。（福祉健康部、子ども若者部）

② 医療機関が少ない地域では高齢者の接種にあたり、集団的な接種や移動支援について検討する。（福祉健康部）

3-2-2-5. 接種記録の管理

市は、市町村間で接種歴を確認し、接種誤りを防止できるよう、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるよう、国が準備期に整備したワクチンの分配に係るシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。（福祉健康部、子ども若者部）

3-3. 情報提供・共有

- ① 市は、国及び県と連携し、予防接種の意義や制度の仕組み等予防接種やワクチンへの理解を深めるための啓発を行うとともに、接種スケジュール、使用ワクチンの種類、有効性及び安全性、接種時に起こり得る副反応の内容やその頻度、副反応への対処方法、接種対象者⁴³、接種頻度、副反応疑い報告、健康被害救済制度等の予防接種に係る情報について積極的にリスクコミュニケーションを行う。市民等が正しい情報に基づいて接種の判断を行えるよう、科学的に正確でない受け取られ方がなされ得る情報への対応を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）
- ② 市は、自らが実施する予防接種に係る情報（接種日程、会場、副反応、健康被害救済申請の方法等）に加え、国及び県が情報提供・共有する予防接種に係る情報について住民への周知・共有を行う。（福祉健康部、子ども若者部、病院管理局）

87 医学的理由等による未接種者等がいることについて留意が必要である。

第5章 保健

第3節 対応期

（1）目的

新型インフルエンザ等の発生時に、県が定める予防計画等に基づく要請に協力し、住民の生命及び健康を保護する。

その際、感染症の特徴や病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）、感染状況等を踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能となるようにする。

（2）所要の対応

3-1. 主な対応業務の実施

3-1-1. 健康観察及び生活支援

- ① 市は、県が実施する健康観察に協力する。（福祉健康部、関係部局）
- ② 市は、県から当該患者やその濃厚接触者に関する情報等の共有を受けて、県が実施する食事の提供等の当該患者やその濃厚接触者が日常生活を営むために必要なサービスの提供又はパルスオキシメーター等の物品の支給に協力する。（福祉健康部、関係部局）
- ③ 市は、県が実施する食事の提供について、地域の実情を踏まえ、必要に応じて食料品等の支援を検討する。（福祉健康部）
- ④ 市は、県が宿泊療養施設を市内に開設する場合、必要に応じて協力する。（福祉健康部）

第6章 物資

第1節 準備期

（1）目的

感染症対策物資等は、有事においても維持すべき業務の継続等を円滑に実施するために欠かせないものである。そのため、感染症対策物資等の備蓄の推進等⁴⁴の必要な準備を適切に行うことにより、有事に必要な感染症対策物資等を確保する。

（2）所要の対応

1-1. 感染症対策物資等の備蓄等⁴⁵

- ① 市は、市行動計画に基づき、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄等するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する⁴⁶。（福祉健康部、関係部局）
なお、上記の備蓄については、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる⁴⁷。（福祉健康部、防災部）
- ② 消防機関は、国及び県からの要請を受けて、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等の搬送従事者のための個人防護具の備蓄を進める。（消防本部）

44 備蓄等に当たっては使用推奨期限等に留意すること。

45 ワクチン、治療薬及び検査物資の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

46 特措法第10条

47 特措法第11条

第7章 市民生活及び市民経済の安定の確保

第1節 準備期

（1）目的

新型インフルエンザ等の発生時には、市民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により市民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。市は、自ら必要な準備を行いながら、事業者や市民等に対し、適切な情報提供・共有を行い、必要な準備を行うことを勧奨する。これらの必要な準備を行うことで、新型インフルエンザ等の発生時に市民生活及び社会経済活動の安定を確保するための体制及び環境を整備する。

（2）所要の対応

1-1. 情報共有体制の整備

市は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、関係機関との連携や内部部局間での連携のため、必要となる情報共有体制を整備する。（福祉健康部、全部局）

1-2. 支援の実施に係る仕組みの整備

市は、新型インフルエンザ等の発生時の支援の実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、DXを推進し、適切な仕組みの整備を行う。その際は、高齢者やデジタル機器に不慣れな方々、外国人等も含め、支援対象に迅速に網羅的に情報が届くようにすることに留意する。（全部局）

1-3. 新型インフルエンザ等の発生時の事業継続に向けた準備

1-3-1. 業務継続計画の策定

① 水道事業者である市は、小田原市業務継続計画に基づき、新型インフルエンザ等発生時においても業務を継続し、水を安定的かつ適切に供給できるよう体制等を整備する。（上下水道局）

1-4. 物資及び資材の備蓄⁴⁸

① 市は、市行動計画に基づき、第6章第1節（「物資」における準備期）1-1で備蓄する感染症対策物資等のほか、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、必要な食料品や生活必需品等を備

48 ワクチン、治療薬、検査物資や感染症対策物資等の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

蓄する⁴⁹。（福祉健康部、関係部局）

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法第 49 条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる⁵⁰。（福祉健康部、防災部）

- ② 市は、事業者や市民に対し、新型インフルエンザ等の発生に備え、マスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うことを勧奨する。（福祉健康部、関係部局）

1-5. 生活支援を要する者への支援等の準備

市は、国からの要請を受けて、新型インフルエンザ等の発生時における、高齢者、障害者等の要配慮者等への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、県と連携し要配慮者の把握とともにその具体的手続を決めておく。（福祉健康部、環境部）

1-6. 火葬能力等の把握、火葬体制の整備

市は、国及び県と連携し、火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制を整備する。（環境部）

49 特措法第 10 条

50 特措法第 11 条

第2節 初動期

（1）目的

市は、新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な対策の準備等を行い、事業者や市民等に、事業継続のための感染対策等の必要となる可能性のある対策の準備等と呼び掛ける。また、新型インフルエンザ等が発生した場合には、速やかに所要の対応を行い、市民生活及び社会経済活動の安定を確保する。

（2）所要の対応

2-1. 事業継続に向けた準備等の要請

水道事業者である市は、小田原市業務継続計画に基づき、事業継続に向けた準備を行う。（上下水道局）

2-2. 遺体の火葬・安置

- ① 医療機関の霊安室は一時保管施設であるため長時間安置できないため、遺体への適切な感染対策や納体袋への収容が必要な場合があることに留意する。（環境部、防災部）
- ② 市は、県を通じての国からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。（環境部、防災部）
- ③ 遺体の一時的な安置から許可等も含む火葬に至る一連の対応が円滑に実施できるよう努める。（環境部、市民部、防災部）

第3節 対応期

（1）目的

市は、準備期での対応を基に、市民生活及び社会経済活動の安定を確保するための取組を行う。また、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じた影響を緩和するため、必要な支援及び対策を行う。

複数の取組により、県民生活及び社会経済活動の安定を確保する。

（2）所要の対応

3-1. 市民生活の安定の確保を対象とした対応

3-1-2. 心身への影響に関する施策

市は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じ得る心身への影響を考慮し、必要な施策（自殺対策、メンタルヘルス対策、孤独・孤立対策、高齢者のフレイル予防、こどもの発達・発育に関する影響への対応等）を講ずる。（福祉健康部、子ども若者部、教育部、関係部局）

3-1-3. 生活支援を要する者への支援

市は、国及び県からの要請を受けて、高齢者、障害者等の要配慮者等に必要に応じ生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。（福祉健康部、子ども若者部、環境部、関係部局）

3-1-4. 教育及び学びの継続に関する支援

市は、新型インフルエンザ等対策として、学校の使用の制限⁵¹やその他長期間の学校の臨時休業の要請等がなされた場合は、必要に応じ、教育及び学びの継続に関する取組等の必要な支援を行う。（教育部）

3-1-5. 生活関連物資等の価格の安定等

① 市は、市民生活及び市民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係業界団体等に対して供給の確保や乗値上げの防止等の要請を行う。（経済部、福祉健康部、関係部局）

② 市は、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、

51 特措法第45条第2項

市民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。（経済部、福祉健康部、関係部局）

- ③ 市は、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、市行動計画に基づき、適切な措置を講ずる。（経済部、福祉健康部、関係部局）
- ④ 市は、新型インフルエンザ等緊急事態において、市民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は市民経済上重要な物資若しくは役務の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和 48 年法律第 48 号）、国民生活安定緊急措置法（昭和 48 年法律第 121 号）、物価統制令（昭和 21 年勅令第 118 号）その他の法令の規定に基づく措置その他適切な措置を講ずる⁵²。（経済部、福祉健康部、関係部局）

3-1-6. 埋葬・火葬の特例等

- ① 医療機関の霊安室は一時保管施設であるため長時間安置できないため、遺体への適切な感染対策や納体袋への収容が必要な場合があることに留意する。（環境部、防災部）
- ② 市は、県を通じての国からの要請を受けて、火葬場の経営者に可能な限り火葬炉を稼働させる。（環境部）
- ③ 市は、県を通じての国からの要請を受けて、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。（環境部、防災部）
- ④ 遺体の一時的な安置から許可等も含む火葬に至る一連の対応が円滑に実施できるよう努める。（環境部、市民部、防災部）

3-2. 社会経済活動の安定の確保を対象とした対応

3-2-1. 事業者に対する支援

市は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置による事業者の経営及び市民生活への影響を緩和し、市民生活及び市民経済の安定を図るため、当該影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を、公平性にも留意し、効果的に講ずる⁵³。（総務部、経済部、関係部局）

52 特措法第 59 条

53 特措法第 63 条の 2 第 1 項

3-2-2. 市民生活及び市民経済の安定に関する措置

水道事業者である市は、新型インフルエンザ等緊急事態において、市行動計画に基づき、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。（上下水道局）

3-3. 市民生活及び社会経済活動の両方の安定の確保を対象とした対応

3-3-1. 法令等の弾力的な運用

市は、国から示された市民生活及び社会経済活動の安定を確保するための法令等の弾力的な運用について、必要に応じ周知を行う。また、その他新型インフルエンザ等の発生により、法令等への対応が困難となった制度につき、必要な対応策を速やかに検討し、所要の措置を講ずる。（関係部局）

3-3-2. 市民生活及び社会経済活動に及ぼす影響を緩和するその他の支援

市は、本章の各支援策のほか、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じた市民生活及び社会経済活動への影響に対し、必要に応じた支援を行う。なお、支援策の検討に当たっては、生活基盤が脆弱な者等が特に大きな影響を受けることに留意する。（関係部局）

用語集

用語	内容
医療計画	医療法第 30 条の 4 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める医療提供体制の確保を図るための計画。
医療措置協定	感染症法第 36 条の 3 第 1 項に規定する都道府県と当該都道府県知事が管轄する区域内にある医療機関との間で締結される協定。
患者	新型インフルエンザ等感染症の患者（新型インフルエンザ等感染症の疑似症患者であって当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のあるもの及び無症状病原体保有者を含む。）、指定感染症の患者又は新感染症の所見がある者。
感染症危機	国民の大部分が現在その免疫を獲得していないこと等から、新型インフルエンザ等が全国的かつ急速にまん延し、国民の生命及び健康並びに国民生活及び国民経済に重大な影響が及ぶ事態。
感染症指定医療機関	本行動計画においては、感染症法第 6 条第 12 項に規定する感染症指定医療機関のうち、「特定感染症指定医療機関」、「第一種感染症指定医療機関」及び「第二種感染症指定医療機関」に限るものを指す。
感染症対策物資等	感染症法第 53 条の 16 第 1 項に規定する医薬品（薬機法第 2 条第 1 項に規定する医薬品）、医療機器（同条第 4 項に規定する医療機器）、個人防護具（着用することによって病原体等にばく露することを防止するための個人用の道具）、その他の物資並びにこれらの物資の生産に必要不可欠であると認められる物資及び資材。
帰国者等	帰国者及び入国者。
季節性インフルエンザ	インフルエンザウイルスのうち抗原性が小さく変化しながら毎年国内で冬季を中心に流行を引き起こす A 型又は A 型のような毎年の抗原変異が起らない B 型により引き起こされる呼吸器症状を主とした感染症。
基本的対処方針	特措法第 18 条の規定に基づき、新型インフルエンザ等への基本的な対処の方針を定めたもの。

業務継続計画 (BCP)	不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、又は中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画。
緊急事態宣言	特措法第 32 条第 1 項に規定する新型インフルエンザ等緊急事態宣言のこと。新型インフルエンザ等が国内で発生し、その全国かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼし、又はそのおそれがある事態が発生したと認めるときに、同項の規定に基づき、当該事態が発生した旨及び緊急事態措置を実施すべき期間、区域及びその内容を公示すること。
緊急事態措置	特措法第 2 条第 4 号に規定する新型インフルエンザ等緊急事態措置のこと。国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国、地方公共団体並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が特措法の規定により実施する措置。例えば、生活の維持に必要な場合を除きみだりに居宅等から外出しないことを要請することや、多数の者が利用する施設の使用の制限又は停止等を要請すること等が含まれる。
健康観察	感染症法第 44 条の 3 第 1 項又は第 2 項の規定に基づき、都道府県知事又は保健所設置市の長が、当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者又は当該感染症の患者に対し、健康状態について報告を求めること。
検査等措置協定	感染症法第 36 条の 6 第 1 項に規定する新型インフルエンザ等に係る検査を提供する体制の確保や宿泊施設の確保等を迅速かつ適確に講ずるため、病原体等の検査を行っている機関や宿泊施設等と締結する協定。
国立健康危機管理研究機構 (JIHS)	JIHS (Japan Institute for health Security) は、国立健康危機管理研究機構法に基づき、内閣感染症危機管理統括庁や厚生労働省に質の高い科学的知見を提供する新たな専門家組織として、2025 年 4 月に設立される国立健康危機管理研究機構。国立感染症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合し、感染症等の情報分析・研究・危機対応、人材育成、国際協力、医療提供等を一体的・包括的に行う。
個人防護具	マスク、ゴーグル、ガウン、手袋等のように、各種の病原体、

	化学物質、放射性物質、その他の危険有害要因との接触による障害から個人を守るために作成・考案された防護具。
サーベイランス	感染症サーベイランスは、感染症の発生状況（患者及び病原体）のレベルやトレンドを把握することを指す。
酸素飽和度	血液中の赤血球に含まれるヘモグロビンのうち酸素が結合している割合。
指定（地方）公共機関	特措法第 2 条第 7 項に規定する指定公共機関及び同条第 8 号に規定する指定地方公共機関。電気、ガス、鉄道等の社会インフラや医療、金融、通信等に関連する事業者が指定されている
住民接種	特措法第 27 条の 2 の規定に基づき、新型インフルエンザ等が国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与え、国民生活及び国民経済の安定が損なわれることのないようにするため緊急の必要があると認めるときに、対象者及び期間を定め、予防接種法第 6 条第 3 項の規定に基づき実施する予防接種のこと。
新型インフルエンザ等	感染症法第 6 条第 7 項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第 8 項に規定する指定感染症（感染症法第 14 条の報告に係るものに限る。）及び感染症法第 6 条第 9 項に規定する新感染症（全国的かつ急速なまん延のおそれのあるものに限る。）をいう。 本行動計画においては、新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性がある感染症について、その発生の情報を探知した段階より、本用語を用いる。
新型インフルエンザ等緊急事態	特措法第 32 条に規定する新型インフルエンザ等が国内で発生し、その全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるものとして政令で定める要件に該当する事態。
新興感染症	かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症。
相談センター	新型インフルエンザ等の発生国・地域からの帰国者等又は患者への濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等がある方からの相談に応じるための電話窓口。
双方向のコミュニケーション	地方公共団体、医療機関、事業者等を含む国民等が適切に判断・行動することができるよう、国による一方向の情報提供だけでなく、多様な手段を活用して情報の受取手の反応や関心を把握・共有して行うコミュニケーション。
登録事業者	特措法第 28 条に規定する医療の提供の業務又は国民生活及び

	国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの。
特定新型インフルエンザ等対策	特措法第2条第2号の2に規定する特定新型インフルエンザ等対策のこと。地方公共団体が特措法及び感染症法の規定により実施する措置であって、新型インフルエンザ等のまん延を防止するため特に必要があるものとして新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令第1条に規定するもの。
特定接種	特措法第28条の規定に基づき、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため、国が緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種のこと。
都道府県連携協議会	感染症法第10条の2に規定する主に都道府県と保健所設置市・特別区の連携強化を目的に、管内の保健所設置市や特別区、感染症指定医療機関、消防機関その他関係機関を構成員として、都道府県が設置する組織。
濃厚接触者	感染した人と近距離で接触したり、長時間接触したりして新型インフルエンザ等にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者。
パルスオキシメーター	皮膚を通した光の吸収値で酸素飽和度を測定する医療機器。
フレイル	身体性脆弱性のみならず精神・心理的脆弱性や社会的脆弱性等の多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。
まん延防止等重点措置	特措法第2条第3号に規定する新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置のこと。第31条の8第1項の規定に基づき、新型インフルエンザ等が国内で発生し、特定の区域において、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある当該区域における新型インフルエンザ等のまん延を防止するため、まん延防止等重点措置を集中的に実施する必要があるものとして政令で定める要件に該当する事態が発生したと認めるとき、国が公示した期間において、当該区域を管轄する都道府県が講ずる措置。例えば、措置を講ずる必要があると認める業態に属する事業を行う者に対し、営業時間の変更等を要請すること等が含まれる。
無症状病原体保有者	感染症法第6条第11項に規定する感染症の病原体を保有している者であって当該感染症の症状を呈していないものをいう。

有事	新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性のある感染症の発生の情報を探知した段階から特措法第 21 条に規定する政府対策本部の廃止までをいう。
予防計画	感染症法第 10 条に規定する都道府県及び保健所設置市等が定める感染症の予防のための施策の実施に関する計画。
リスクコミュニケーション	個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりを通じて、リスク情報とその見方の共有を目指す活動であり、適切なリスク対応（必要な情報に基づく意思決定・行動変容・信頼構築等）のため、多様な関与者の相互作用等を重視した概念。
ワンヘルス・アプローチ	人間及び動物の健康並びに環境に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むこと。
EBPM	エビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making の略）。①政策目的を明確化させ、②その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何か等、政策手段と目的の論理的なつながり（ロジック）を明確にし、③このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。
PCR	ポリメラーゼ連鎖反応（Polymerase Chain Reaction の略）。DNAを増幅するための原理であり、特定の DNA 断片（数百から数千塩基対）だけを選択的に増幅させることができる。
PDCA	Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）という一連のプロセスを繰り返し行うことで、業務の改善や効率化を図る手法の一つ。

小田原市の教職員の働き方改革に関する指針の改定（小田原市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定）について

1 経緯

令和7年3月に県の働き方改革に関する指針が改定され、併せて「神奈川の教員の働き方改革加速化宣言」が出された。これを受けて、県と県域の市町村とが一体となって働き方改革のより一層の推進に努めることとなる。

また、令和5年の改訂から3年を経過したことから、本指針を改定する。

2 指針の性格

本指針は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に伴い策定することとされた「業務量管理・健康確保措置実施計画」に併せて位置づけ、各学校におけるより一層の働き方改革の推進につなげていく。

3 目標

「長時間勤務の是正」と「ウェルビーイングの向上」と定める。なお、項目及び目標値は、神奈川県、及び県域の市町村で共通となっている。

4 各学校に向けた小田原市教育委員会の働き方改革の取組

改定前の指針の内容を見直すとともに、文部科学省から示された「業務の3分類」ごとに、教育委員会として推進していく取組をまとめたもの。

5 その他

取組の着実な実行を図るため、在校等時間システムや県の意識調査を活用して目標の達成状況を把握し、毎年度、市のホームページで公表するとともに、教育委員会定例会及び総合教育会議等において報告する。

小田原市の教職員の働き方改革に関する指針

(小田原市立学校の教育職員に関する
業務量管理・健康確保措置実施計画)

令和8年3月改定
小田原市教育委員会

目次

I	改定の経緯	1
II	指針の性格	2
III	小田原市の教職員の働き方改革の目標	2
IV	各学校に向けた小田原市教育委員会の働き方改革の取組	3
	(1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し	3
	(2) 個別業務の役割分担及び適正化について	5
	(3) 勤務時間について	5
	(4) 教職員の意識改革について	6
	(5) 学校を支える人員体制について	6
	(6) 定数改善について	6
	(7) 労働安全衛生管理について	6
	(8) その他（施設・環境等）について	7
V	関連する取組、今後の実施状況の把握について	7
VI	働き方改革加速化宣言	8



I 改定の経緯

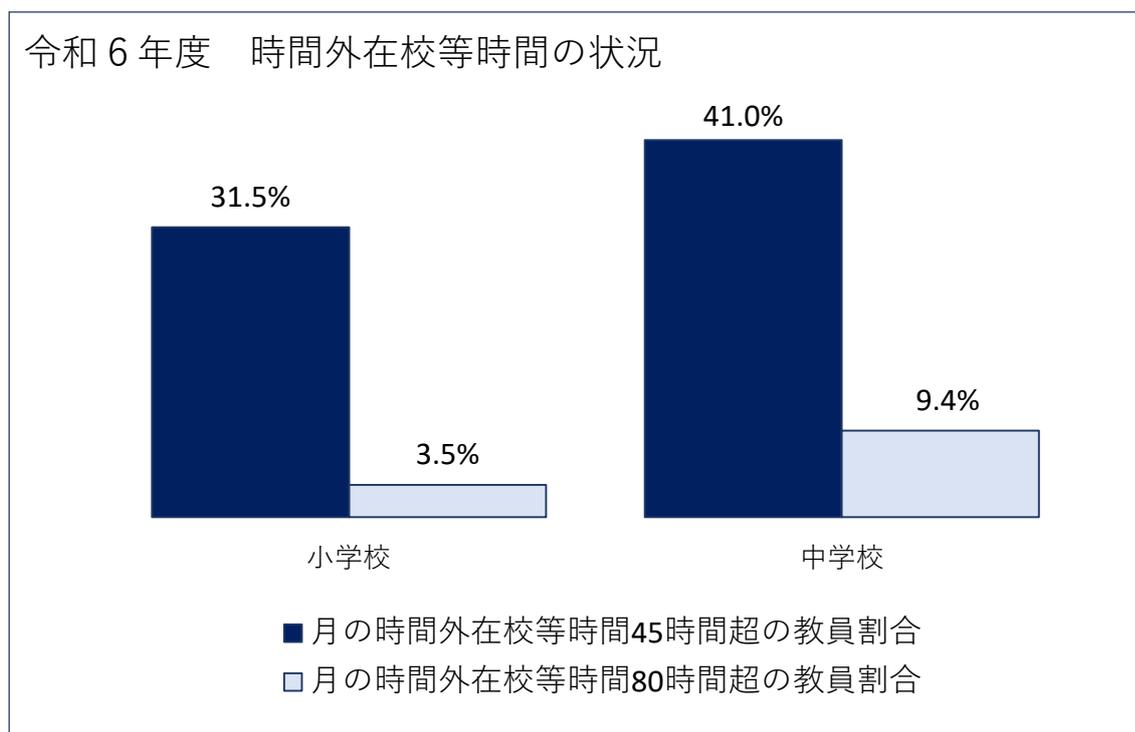
小田原市教育委員会は、令和2年に、「持続可能な学校運営と小田原市の教育の質を高めるために、勤務実態を改善し、教職員がワーク・ライフ・バランスの実現を通じて、自らの人間性や創造性を高めるとともに、子どもたちと向き合う時間を確保し、効果的な教育活動を行う」ことを目的に、「小田原市の教職員の働き方改革に関する指針」を策定しました。

その中で、

- ①時間外勤務の上限の設定（月45時間 年360時間上限）
- ②年次休暇一人あたり年平均取得日数及び学校閉庁日の設定
（年次休暇 15日以上 閉庁日 年5日）
- ③「小田原市立中学校に係る部活動の方針」の遵守
（部活動休養日を週あたり2日以上等）

の目標を掲げ、教員をサポートする外部人材の活用など、働き方改革の取組を進めてきました。

その結果、②、③の目標については概ね達成しましたが、①については一定の改善はみられるものの、依然として、月45時間を超える時間外勤務を行っている教員が多い実態があります。



また、令和7年3月には県の働き方改革に関する指針が改定され、併せて、「神奈川の教員の働き方改革加速化宣言」が出されました。そこで、小田原市教育委員会と県教育委員会が一体となって、働き方改革を加速させるため、「小田原市の教職員の働き方改革に関する指針」を改定し、子どもたちへのより良い教育を実現していきます。

Ⅱ 指針の性格

- 本指針は、教職員の働き方改革の実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を示したものです。
- 小田原市教育委員会は、本指針に基づき、市内小・中学校教職員における働き方改革を着実に推進します。
- 本指針の対象期間は、令和12年までの概ね5年とします。ただし、目標は令和11年までに達成することを目指します。
- 本指針は、国や県における新たな動きや、各校の実情、および目標の達成状況の検証を踏まえ、必要に応じて取組の追加、変更、見直しを行うこととします。
- 本指針を、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条第1項に基づく「業務量管理・健康確保措置実施計画」とし、計画に位置付けた取組を着実に実施していきます。

Ⅲ 小田原市の教職員の働き方改革の目標

教員の「長時間勤務の是正」とともに「ウェルビーイング※の向上」を図るため、次のとおり県・市町村教育委員会共通の目標を設定します。

長時間勤務の是正

在校等時間の把握を徹底し、時間外在校等時間を縮減します。

【目標】

時間外在校等時間	月45時間超の教員の割合	0%
	年360時間超の教員の割合	0%

ウェルビーイングの向上

働きやすさと働きがいの両立を目指します。

【目標】

「現在の職場を働きやすい職場」と感じている教員の割合	80%以上
「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合	80%以上

※ ウェルビーイングとは、身体的、精神的、社会的に良い状態にあることをいいます。

IV 各学校に向けた小田原市教育委員会の働き方改革の取組

市教育委員会は、この指針の目的と目標を達成するために、以下の取組を進めます。

なお、予算を伴う取組については、各年度の予算編成において、それぞれの取組について調整を図っていきます。

(1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

イ 学校以外が担うべき業務

(ア) 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等

○登下校時の見守りについては、教員以外の人材等の活用も検討します。

(イ) 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応

○放課後から夜間等における校外の見回り及び児童生徒が補導された時の対応について、学校による対応は原則行わないこととします。

(ウ) 学校徴収金の徴収・管理

○給食費の公会計化は既の実施していますが、引き続き、学校徴収金の徴収・管理に係る教職員の負担軽減を図っていきます。

(エ) 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等

○地域と組織的な連携・協働体制が図れる学校運営協議会を全校に設置しています（コミュニティ・スクール）。地域と協働して学校運営を図れるよう、保護者や地域住民等との適切な役割分担を進めていきます。

(オ) 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

○各校に自動音声応答機能付き電話機（システム電話）を設置し、夜間や週休日等の電話に対応しない環境の形成に努めます。

○いじめなどの重要案件の法律相談について、市の顧問弁護士や県教育委員会のスクールロイヤーを活用し、学校からの相談に対応できるように努めます。

ロ 教師以外が積極的に参画すべき業務

(ア) 調査・統計等への回答

○引き続き、各校に依頼する調査や照会について、整理統合や精選等を行うとともに、国や県の調査に対しても負担軽減について働きかけます。

(イ) 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理

- 広報資料の作成に当たってのポイントをまとめた資料やテンプレート等の活用を通じて負担軽減を図るほか、ホームページの管理・運営の支援に教員以外の人材等の活用を進めます。

(ウ) ICT機器、ネットワーク設備の日常的な保守・管理

- ICTに係る技術や知識の有無に関わらず日常的に機器や設備を保守・管理できるよう、専用のヘルプデスクによる支援を行うほか、システム改修等による負担軽減を検討していきます。

(エ) 学校プールや体育館等の施設・設備の管理

- 外部委託を含めた教員以外の人材の活用を進めます。

(オ) 児童生徒の休み時間における安全への配慮

- 児童生徒の休み時間における安全への配慮について、学級担任等の特定の教員のみが対応するのではなく、教員以外の人材の支援を得られるよう努めます。

(カ) 校内清掃

- 教員は児童生徒が行う教室等の清掃指導を行うこととし、その役割を超える業務について、教員以外の人材等の活用を検討します。

(キ) 部活動

- 「小田原市立中学校に係る部活動の方針」に則り、各部活動において、年間指導計画を作成するとともに、授業日及び休業日それぞれ年間の休業日の取得を徹底し、計画的な活動を促進します。
- 中学校の部活動については、地域展開に向けて地域指導者の派遣を充実させるとともに、部活動指導員の活用を図ります。

ハ 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務

(ア) 給食の時間における対応

- 給食の準備・片づけについて、外部人材の活用を検討します。

(イ) 授業準備

- ICTの活用、教材の共有等を進めるとともに、ICT支援員による技術支援や業務アシスタントの活用による負担軽減を進めます。
- 学習プリントの印刷等を行うスクール・サポート・スタッフの配置・拡充について、引き続き国及び県に要望します。

(ウ) 学習評価や成績処理

- 指導と評価の計画の活用や、教材及び定期試験問題の共通化を進めるほか、効率的に学習評価や成績処理をするため、採点システムの活用などを検討します。
- 校務支援システムの導入により、児童・生徒情報の入力効率化を図ります。また、情報の入力に当たっては、教員以外の人材によるデータ入力について検討します。

(エ) 学校行事の準備・運営

- 小田原市が実施する行事等の精選を図ります。併せて、各校における行事等の精査を促進し、各校で実施した取組については共有し、各校における改善に生かします。

(オ) 支援が必要な児童生徒・家庭への対応

- 「おだわら子ども若者教育支援センター（はーもにい）」を中心に、教育と福祉が連携し、児童生徒の状況やライフステージ等に応じた切れ目のない相談・支援体制を構築することで、個に応じた支援環境のより一層の充実を図ります。

(2) 個別業務の役割分担及び適正化について

- 市教育委員会が主催する研修会のうち、同じ目的の研修会を複数回開催する場合、全学年1クラス規模の学校は、いずれかの研修会へ参加すればよいこととしています。また、教職員の出張の負担を軽減するため、積極的にリモートでの会議・研修を取り入れます。
- 事務職員の組織化による学校事務の機能強化を図るとともに、事務職員の担っている事務量を勘案しつつ、事務職員の役割や教員の担う事務の在り方等について検討を進めていきます。

(3) 勤務時間について

- 教職員の勤務時間について、在校等時間管理システムにより、客観的な把握を行います。
- 夏季休暇の完全取得、年次休暇の取得を促進します。
- 長期休業期間中に、5日間の学校閉庁日を実施します。
- 1年単位の変形労働時間制について、県教育委員会の検討や本市での業務縮減の進捗状況を踏まえながら、慎重かつ柔軟に対応します。

(4) 教職員の意識改革について

- 各校の重点目標や経営方針について、必要に応じて学校に指導・助言を行います。また、各学校の学校運営協議会において学校運営の基本方針を検討する際には、教職員の働き方改革の視点を盛り込むよう働きかけます。
- 研修会において、タイムマネジメントに係る内容や外部資源の活用による業務の効率化について取り上げ、研修の充実を図ります。また、教頭研修会では、働き方改革についての内容を適宜取り上げます。

(5) 学校を支える人員体制について

- 学力向上支援事業として、中学校に配置する教科非常勤講師、小学校に配置する少人数指導スタッフの充実を図ります。
- 小学校においては、外国語及び外国語活動の時間等における体験活動を通して、児童が外国語や外国の文化に慣れ親しむことを目的とし、中学校においては、実際に活用できる言語活動の技能やコミュニケーション能力等を高めることを目的として、各校に外国語指導助手(ALT)を配置します。また、県費英語専科の配置のない小学校については、市で英語専科非常勤講師を配置し、学年段階に応じた国際理解教育や外国語教育の充実を図ります。
- 豊かな心を育む場としての学校図書館が充実するよう、各校に学校司書を配置します。
- 各校の特別支援学級及び通常の学級に在籍するさまざまな教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な支援を行うため、教員の補助者として、小中学校に個別支援員を配置します。
- 中学校における生徒指導の充実を図り、生徒指導上の諸問題を改善するために、生徒指導員を配置します。
- 「チームとしての学校」に向け、外部人材を有効に活用します。

(6) 定数改善について

- 教育の質の向上を目指すため、教職員定数の改善並びに定数規定外のティーム・ティーチングや少人数指導、小学校英語専科、小学校高学年専科等の配置について、引き続き国及び県に要望します。

(7) 労働安全衛生管理について

- 各校の労働安全衛生管理体制の充実のために、小田原市立学校教職員衛生委員会を開催します。教職員の労働安全衛生環境について協議し、その結果を各校の各教職員に通知するとともに、各校の好事例を展開していきます。

- 教職員の健康管理等を行う産業医を選任します。産業医は、小田原市立学校教職員衛生委員会の助言や超過勤務調査の該当者等への面接を行い、教職員の健康管理や職場環境の改善を図ります。校長会で産業医の活用方法を周知し、産業医と管理職の連携を推進します。
- 全教職員を対象にメンタルヘルスチェックを実施します。ストレスチェックの結果及び分析は各校管理職に通知し、必要に応じて産業医面接等の受診を促します。
- 公立学校共済組合において実施している電話や Web による無料相談窓口等について、教職員が積極的に活用するよう様々な機会を通じて周知します。

(8) その他（施設・環境等）について

- 様々な校務について、これまで以上に迅速かつ効率的に処理し、校務にかかる教職員の負担を軽減するために一人1台の校務用パソコンを配置しており、さらなる情報基盤の整備に努めます。
- 全校で導入している既存のサーバや校務用パソコン、学習用端末を適切に運用し、ICTの積極的な活用を推進します。また、老朽化した機器の計画的な入替を実施し、時代や現場のニーズに合ったネットワークを構築します。
- 保護者への連絡について、連絡配信システム（さくら連絡網）を積極的に活用し、業務改善・作業負荷の軽減を図ります。
- 「カリキュラム・マネジメント」推進の観点から教育課程の運用を見直すなど、効果的、効率的な業務計画の作成を促進し、業務の適正化を図ります。

V 関連する取組、今後の実施状況の把握について

- 取組の着実な実行を図るため、市内各学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、毎年度、小田原市のHPで公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告することとします。
- 長時間勤務の是正にかかる目標の達成状況については、本市で導入している在校等時間管理システムで把握し、ウェルビーイングの向上にかかる目標の達成状況については、県が実施する意識調査の結果から把握します。
- 各学校における働き方改革の取組が進むよう、様々な機会を捉え各学校へ本計画の周知を行うとともに、適切な人員配置や施設管理を行うなど、教育委員会からの支援を強化します。

令和7年3月、県教育委員会と小田原市教育委員会は、共同で働き方改革の加速化を宣言しました。

神奈川の教員の働き方改革加速化宣言

県教育委員会及び県域の市町村教育委員会は、これまでも教員の働き方改革に取り組んできましたが、学校では依然として、長時間勤務の教員が多く、その是正が大きな課題となっています。

子どもたちにより良い教育を提供するためには、教員の業務負担を軽減するとともに、教員のウェルビーイングを向上させる必要があります。

そこで、県教育委員会及び県域の市町村教育委員会は、神奈川の教員の働き方改革に関する指針のもと一体となって、働き方改革の取組を加速化させていくことを、ここに宣言します。

令和7年3月28日

神奈川県教育委員会
小田原市教育委員会